令和７年度（２０２５年度）

東海市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

健全化判断比率及び資金不足比率

東海市監査委員

総　　目　　次

頁

令和７年度（２０２５年度）一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見 …… 1
令和７年度（２０２５年度）基金運用状況審査意見 …… 65
令和７年度（２０２５年度）水道事業会計決算審査意見 …… 69
令和７年度（２０２５年度）下水道事業会計決算審査意見 …… 85
令和７年度（２０２５年度）健全化判断比率及び資金不足比率審査意見 …… 99

監第３１号

令和８年（２０２６年）９月１日

東海市長　花　田　勝　重　様

東海市監査委員　　森　本　真　治

同　　田　中　奈　美

同　　北　川　明　夫

令和７年度（２０２５年度）東海市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項の規定により、審査に付された令和７年度（２０２５年度）東海市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目　　次

頁

第１　審査の対象 …… 3

第２　審査の方法 …… 3

第３　審査の期間 …… 3

第４　審査の結果 …… 3

第５　決算の概要 …… 4

１　総括 …… 4

２　普通会計における財政分析 …… 5

３　一般会計 …… 6

(1)　歳入 …… 7

(2)　歳出 …… 21

４　特別会計 …… 32

(1)　国民健康保険事業特別会計 …… 32

(2)　後期高齢者医療事業特別会計 …… 35

(3)　太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計 …… 37

(4)　加木屋中部土地区画整理事業特別会計 …… 37

５　財産に関する調書 …… 37

第６　むすび …… 41

令和７年度（２０２５年度）東海市決算審査資料 …… 43

令和７年度（２０２５年度）東海市一般会計
及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度（２０２５年度）東海市一般会計歳入歳出決算

令和７年度（２０２５年度）東海市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度（２０２５年度）東海市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度（２０２５年度）東海市太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度（２０２５年度）東海市加木屋中部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

第２　審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、その計数の正否を確認するため、関係諸帳簿を審査するとともに、予算執行については、地方自治法第２条第１４項及び地方財政法第４条の規定の本旨に沿って行われたかどうかについて特に配意しつつ、関係職員の説明を求め、審査した。

なお、現金預金の推移状況及び証書類の個々については、例月出納検査においてそれぞれ検査を行っているので、本審査に当たってはその重複を避けた。

第３　審査の期間

令和８年（２０２６年）８月３日から令和８年（２０２６年）８月３１日まで

第４　審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方自治法施行規則に定められた様式を具備しており、計数においても決算を適正に表示しているものと認められた。また、予算執行については、地方自治法第２条第１４項及び地方財政法第４条の規定の本旨に則り行われたと認められる。

第５　決算の概要

１　総　　括

令和７年度（２０２５年度）一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額に対する決算額は、次表のとおりである。

歳　入

会　　計　　別	予　算　現　額	決　　算　　額	収　入　割　合
	円	円	%
一　般　会　計	64,944,762,574	63,850,095,222	98.3
特　別　会　計	14,291,693,114	13,510,856,474	94.5
合　　計	79,236,455,688	77,360,951,696	97.6

歳　出

会　　計　　別	予　算　現　額	決　　算　　額	支　出　割　合
	円	円	%
一　般　会　計	64,944,762,574	59,017,263,718	90.9
特　別　会　計	14,291,693,114	12,811,067,060	89.6
合　　計	79,236,455,688	71,828,330,778	90.7

歳入合計 77,360,951,696 円から歳出合計 71,828,330,778 円を差し引いた 5,532,620,918 円（一般会計 4,832,831,504 円、特別会計 699,789,414 円）のうち 2,013,258,653 円（一般会計）は基金に繰り入れられ、残額 3,519,362,265 円（一般会計 2,819,572,851 円、特別会計 699,789,414 円）は翌年度に繰り越されている。

この決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分＼年度別		令和７年度(２０２５年度)		令和６年度(２０２４年度)	
		金　　額	対前年度比	金　　額	対前年度比
		円	%	円	%
歳入決算	一般会計	63,850,095,222	96.5	66,189,560,051	110.3
	特別会計	13,510,856,474	96.5	14,004,198,614	102.4
	合　　計	77,360,951,696	96.5	80,193,758,665	108.8
歳出決算	一般会計	59,017,263,718	96.8	60,965,140,258	110.1
	特別会計	12,811,067,060	96.4	13,291,124,851	101.5
	合　　計	71,828,330,778	96.7	74,256,265,109	108.4
差引額	一般会計	4,832,831,504	92.5	5,224,419,793	112.8
	特別会計	699,789,414	98.1	713,073,763	122.5
	合　　計	5,532,620,918	93.2	5,937,493,556	113.9

前年度に比較すると、歳入決算額は 2,832,806,969 円（3.5%）の減、歳出決算額は 2,427,934,331 円（3.3%）の減となり、歳入歳出差引額は 404,872,638 円（6.8%）の減となっている。

なお、歳入歳出決算額には一般会計と特別会計間における繰入れ重複額 2,390,914,596 円が計上されているので、これを除いた純計決算額は、次表のとおりである。

純　計　決　算　額　表

会　計　別	歳　入　決　算	歳　出　決　算	差　引　額
	円	円	円
一　般　会　計	63,850,095,222	56,626,349,122	7,223,746,100
特　別　会　計	11,119,941,878	12,811,067,060	-1,691,125,182
合　　計	74,970,037,100	69,437,416,182	5,532,620,918

２　普通会計における財政分析

普通会計決算において、地方自治体の財政力を示す財政力指数と財政構造の弾力性を示す経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(1) 財政力指数

区分＼年度別	令和７年度（２０２５年度）	令和６年度（２０２４年度）	令和５年度（２０２３年度）	令和６年度（２０２４年度）類似団体指数（類型Ⅲ－２）
財政力指数	1.30（1.29）	1.29（1.30）	1.26（1.31）	0.75
	千円	千円	千円	千円
基準財政収入額	26,427,634	25,406,657	24,845,754	18,683,002
基準財政需要額	20,439,982	19,573,893	19,010,250	25,707,411

(備考)財政力指数の（ ）は、単年度数値である。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去３か年の平均値で、「１.00」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

当年度は 1.30 で、前年度に比較すると、0.01 ポイント上昇している。前年度類似団体指数は 0.75 であり、大きな開きが見られる。

(2) 経常収支比率

区分＼年度別	令和７年度（２０２５年度）	令和６年度（２０２４年度）	令和５年度（２０２３年度）	令和６年度（２０２４年度）類似団体指数（類型Ⅲ－２）
経常収支比率	88.4%	85.9%	84.0%	92.5%

経常収支比率は、経常一般財源収入額が経常経費に充当された割合を示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

当年度は 88.4%で、前年度に比較すると、2.5 ポイント上昇しているものの、前年度類似団体指数に比較すると、4.1 ポイント下回っている。

（用語説明１）普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上、便宜的に用いられる会計区分である。一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を総合したものである。

（用語説明２）類似団体とは、総務省が作成する類似団体別市町村財政指数表にいう類型別の団体で、人口及び産業構造の２要素によって市町村を分類している。

３ 一般会計

本決算は、歳入 63,850,095,222 円、歳出 59,017,263,718 円となり、歳入歳出差

引額は 4,832,831,504 円である。

実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 806,314,199 円を控除した 4,026,517,305 円であり、このうち地方自治法第２３３条の２の規定により 2,013,258,653 円は基金に繰り入れられたものである。

なお、決算状況を年度別に比較すると、次表のとおりである。

一 般 会 計 決 算 状 況 年 度 別 比 較 表

年度別 / 区分	令和７年度(2025 年度)		令和６年度(2024 年度)		令和５年度(2023 年度)	
	金　　額	すう勢比　率	金　　額	すう勢比　率	金　　額	すう勢比　率
	円	%	円	%	円	%
歳　　入	63,850,095,222	106.4	66,189,560,051	110.3	60,025,802,809	100
歳　　出	59,017,263,718	106.5	60,965,140,258	110.1	55,395,557,840	100
差 引 額	4,832,831,504	104.4	5,224,419,793	112.8	4,630,244,969	100

(1) **歳　入**

歳入決算額は 63,850,095,222 円となり、予算現額 64,944,762,574 円に対して収入割合は 98.3%となっている。

調定額 65,999,531,704 円に対する収入率は 96.7%で、不納欠損額 13,826,629 円があるため、収入未済額は 2,135,609,853 円となっている。

歳入決算額は、前年度（66,189,560,051 円）に比較すると、2,339,464,829 円（3.5%）の減となっている。また、収入未済額は、前年度（2,038,584,597 円）に比較すると、97,025,256 円（4.8%）の増となっている。

歳入決算の状況を款別に表すと、次表のとおりである。

一般会計款別歳入決算状況比較表

区分 / 款別	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する収入済額の増減額	予算現額に対する収入割合	
					令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)
	円	円	%	円	%	%
1 市税	30,120,840,000	32,044,781,900	50.2	1,923,941,900	106.4	106.6
2 地方譲与税	375,420,000	398,516,324	0.6	23,096,324	106.2	105.6
3 利子割交付金	8,000,000	39,482,000	0.1	31,482,000	493.5	206.0
4 配当割交付金	169,000,000	249,265,000	0.4	80,265,000	147.5	193.8
5 株式等譲渡所得割交付金	130,000,000	365,264,000	0.6	235,264,000	281.0	418.9
6 法人事業税交付金	577,000,000	501,109,000	0.8	−75,891,000	86.8	176.5
7 地方消費税交付金	2,672,000,000	3,312,615,000	5.2	640,615,000	124.0	125.1
8 環境性能割交付金	75,000,000	74,291,000	0.1	−709,000	99.1	148.3
9 地方特例交付金	146,200,000	147,810,000	0.2	1,610,000	101.1	100.1
10 地方交付税	10,000,000	24,804,000	0.0	14,804,000	248.0	330.7
11 交通安全対策特別交付金	13,000,000	12,647,000	0.0	−353,000	97.3	98.7
12 分担金及び負担金	163,434,000	86,163,729	0.1	−77,270,271	52.7	99.5
13 使用料及び手数料	535,783,000	548,294,920	0.9	12,511,920	102.3	100.3
14 国庫支出金	13,350,525,175	11,290,410,705	17.7	−2,060,114,470	84.6	87.3
15 県支出金	3,416,553,000	3,192,358,549	5.0	−224,194,451	93.4	91.6
16 財産収入	396,485,000	397,269,213	0.6	784,213	100.2	100.2
17 寄附金	59,828,000	62,958,748	0.1	3,130,748	105.2	96.2
18 繰入金	4,454,276,000	4,272,507,888	6.7	−181,768,112	95.9	94.8
19 繰越金	3,190,052,399	3,190,053,096	5.0	697	100.0	100.0
20 諸収入	1,604,166,000	1,514,993,150	2.4	−89,172,850	94.4	96.2
21 市債	3,477,200,000	2,124,500,000	3.3	−1,352,700,000	61.1	81.2
合計	64,944,762,574	63,850,095,222	100.0	−1,094,667,352	98.3	100.0

この表から、当年度歳入決算のうち予算現額に対する収入済額が増となっている主なものは、市税及び地方消費税交付金であり、減となっている主なものは、

国庫支出金及び市債である。また、予算現額に対する収入割合が前年度に比較して上昇している主なものは、利子割交付金であり、低下している主なものは、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金及び地方交付税である。

次に、歳入決算額に対する各款の構成比（Ｐ４９　資料３参照）をみると、前年度に比較して比率の上昇している主なものは、市税で 46.5%から 50.2%に、県支出金で 4.3%から 5.0%になっている。また、低下している主なものは、市債で5.5%から3.3%になっている。

続いて、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して、年度別に比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 額 年 度 別 比 較 表

年度別／区分	令和７年度(2025 年度)			令和６年度(2024 年度)			令和５年度(2023 年度)		
	金　　額	構成比	すう勢比　率	金　　額	構成比	すう勢比　率	金　　額	構成比	すう勢比　率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
自主財源	42,117,022,644	66.0	104.9	42,324,895,444	63.9	105.4	40,145,791,100	66.9	100
依存財源	21,733,072,578	34.0	109.3	23,864,664,607	36.1	120.0	19,880,011,709	33.1	100
計	63,850,095,222	100.0	106.4	66,189,560,051	100.0	110.3	60,025,802,809	100.0	100

（Ｐ５４　資料７参照）

自主財源は、前年度に比較すると、構成比で2.1ポイントの増となったものの、金額で 207,872,800 円（0.5%）の減となっている。これは、主に、諸収入で691,556,302 円、財産収入で 517,420,862 円、繰入金で 412,086,222 円及び寄附金で 124,790,766 円の減と、市税で 1,290,624,046 円及び繰越金で 248,192,094 円の増との差引きの結果、減となったものである。

また、依存財源は、前年度に比較すると、構成比で2.1ポイントの減、金額では、2,131,592,029 円（8.9%）の減となっている。これは、主に、市債で1,543,100,000 円の減によるものである。

なお、一般会計収入済額及び市税収入済額における市民負担状況を年度別に比較すると、次表のとおりである。

市 民 負 担 状 況 年 度 別 比 較 表

区分＼年度別	令和７年度(2025年度)		令和６年度(2024年度)		令和５年度(2023年度)	
	金額	すう勢比率	金額	すう勢比率	金額	すう勢比率
	円	%	円	%	円	%
収入済額	63,850,095,222	106.4	66,189,560,051	110.3	60,025,802,809	100
市民１人当たり	564,376	106.4	584,497	110.2	530,230	100
１世帯当たり	1,203,425	104.3	1,257,878	109.0	1,153,544	100
市税収入済額	32,044,781,900	104.8	30,754,157,854	100.6	30,582,423,115	100
市民１人当たり	283,246	104.8	271,579	100.5	270,146	100
１世帯当たり	603,969	102.8	584,458	99.4	587,717	100
人口（人）	113,134	99.9	113,242	100.0	113,207	100
世帯数（世帯）	53,057	102.0	52,620	101.1	52,036	100

（備考）人口及び世帯数は、各年度とも３月３１日現在による。

以下、款別に決算の状況を分析検討したものである。

第１款　市　税

市税は、一般会計収入済額 63,850,095,222 円のうち 50.2%を占めている。これを年度別に比較すると、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況 年 度 別 比 較 表

区分＼年度別	令和７年度（２０２５年度）	令和６年度（２０２４年度）	令和５年度（２０２３年度）
	千円	千円	千円
予算現額	30,120,840	28,854,910	29,144,130
調定額	32,457,184	31,172,274	31,030,503
収入済額	32,044,782	30,754,158	30,582,423
不納欠損額	13,814	17,905	21,088
収入未済額	398,588	400,211	426,992
調定額に対する収入率	98.7%	98.7%	98.5%

（Ｐ５３　資料６参照）

当年度における市税収入率は、調定額 32,457,184,415 円に対して収入済額が 32,044,781,900 円で 98.7%となり、前年度と同率である。

不納欠損額 13,814,379 円の内訳は、市民税で 12,005,259 円、固定資産税で 1,212,646 円、軽自動車税で 435,300 円及び都市計画税で 161,174 円である。

収入未済額は、398,588,136 円で前年度（400,210,910 円）に比較すると、

1,622,774 円（0.4％）の減となっている。これは、主に、固定資産税で 11,511,269 円の減と、市税で 8,661,829 円及び都市計画税で 903,462 円の増との差引きの結果によるものである。

不納欠損額及び収入未済額を現年度分と滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額 内 訳 表

区分 / 項目別	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	32,055,919,825	31,934,024,920	6,500	121,888,405	99.6
滞納繰越分	401,264,590	110,756,980	13,807,879	276,699,731	27.6
計	32,457,184,415	32,044,781,900	13,814,379	398,588,136	98.7

（Ｐ５３　資料６参照）

税目別の収入率を年度別に比較すると、次表のとおりである。

市 税 税 目 別 収 入 率 年 度 別 比 較 表

年度別 / 税目別	令和７年度(2025 年度)			令和６年度(2024 年度)			令和５年度(2023 年度)		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
市 民 税	11,375,414	11,054,947	97.2	10,274,620	9,958,498	96.9	10,070,069	9,729,140	96.6
固定資産税	17,436,478	17,366,096	99.6	17,324,427	17,243,142	99.5	17,453,162	17,367,494	99.5
軽自動車税	363,595	353,828	97.3	347,578	337,670	97.1	333,585	323,442	97.0
市たばこ税	913,445	913,445	100.0	906,288	906,288	100.0	913,136	913,136	100.0
都市計画税	2,358,098	2,346,312	99.5	2,308,831	2,298,030	99.5	2,249,955	2,238,615	99.5
入 湯 税	10,154	10,154	100.0	10,530	10,530	100.0	10,596	10,596	100.0
計	32,457,184	32,044,782	98.7	31,172,274	30,754,158	98.7	31,030,503	30,582,423	98.5

税目別の収入済額について年度別に構成比及びすう勢比率を表すと、次表のとおりである。

市税税目別収入状況年度別比較表

年度別／税目別	令和７年度(2025年度)			令和６年度(2024年度)			令和５年度(2023年度)		
	収入済額	構成比	すう勢比率	収入済額	構成比	すう勢比率	収入済額	構成比	すう勢比率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
市民税	11,054,947	34.5	113.6	9,958,498	32.4	102.4	9,729,140	31.8	100
固定資産税	17,366,096	54.2	100.0	17,243,142	56.1	99.3	17,367,494	56.8	100
軽自動車税	353,828	1.1	109.4	337,670	1.1	104.4	323,442	1.0	100
市たばこ税	913,445	2.8	100.0	906,288	2.9	99.3	913,136	3.0	100
都市計画税	2,346,312	7.3	104.8	2,298,030	7.5	102.7	2,238,615	7.3	100
入湯税	10,154	0.1	95.8	10,530	0.0	99.4	10,596	0.1	100
計	32,044,782	100.0	104.8	30,754,158	100.0	100.6	30,582,423	100.0	100

第２款　地方譲与税

予算現額375,420,000円に対して調定額及び収入済額は、共に398,516,324円であり、予算現額に対し 23,096,324 円の増となり、収入割合は 106.2%となっている。これは、主に、特別とん譲与税で 26,681,324 円の増によるものである。また、収入済額を前年度（387,427,763 円）に比較すると、11,088,561 円（2.9%）の増である。これは、主に、特別とん譲与税で 8,071,561 円の増によるものである。

第３款　利子割交付金

予算現額 8,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 39,482,000 円であり、予算現額に対し 31,482,000 円の増となり、収入割合は 493.5%となっている。収入済額を前年度（11,534,000 円）に比較すると、27,948,000 円（242.3%）の増である。

第４款　配当割交付金

予算現額169,000,000円に対して調定額及び収入済額は、共に249,265,000円であり、予算現額に対し 80,265,000 円の増となり、収入割合は 147.5%となっている。収入済額を前年度（236,452,000 円）に比較すると、12,813,000 円（5.4%）の増である。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

予算現額130,000,000円に対して調定額及び収入済額は、共に365,264,000円であり、予算現額に対し235,264,000円の増となり、収入割合は281.0%となっ

ている。収入済額を前年度（314,153,000 円）に比較すると、51,111,000 円（16.3%）の増である。

第６款　法人事業税交付金

予算現額 577,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 501,109,000 円であり、予算現額に対し 75,891,000 円の減となり、収入割合は 86.8%となっている。収入済額を前年度（591,434,000 円）に比較すると、90,325,000 円（15.3%）の減である。

第７款　地方消費税交付金

予算現額 2,672,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 3,312,615,000 円であり、予算現額に対し 640,615,000 円の増となり、収入割合は 124.0%となっている。収入済額を前年度（3,067,485,000 円）に比較すると、245,130,000 円（8.0%）の増である。

第８款　環境性能割交付金

予算現額 75,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 74,291,000 円であり、予算現額に対し 709,000 円の減となり、収入割合は 99.1%となっている。収入済額を前年度（75,634,000 円）に比較すると、1,343,000 円（1.8%）の減である。

第９款　地方特例交付金

予算現額 146,200,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 147,810,000 円であり、予算現額に対し 1,610,000 円の増となり、収入割合は 101.1%となっている。これは、主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金で 1,626,000 円の増によるものである。収入済額を前年度（723,850,000 円）に比較すると、576,040,000 円（79.6%）の減である。

第 10 款　地方交付税

予算現額 10,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 24,804,000 円であり、予算現額に対し 14,804,000 円の増となり、収入割合は 248.0%となっている。収入済額を前年度（33,072,000 円）に比較すると、8,268,000 円（25.0%）の減である。

第 11 款　交通安全対策特別交付金

予算現額 13,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 12,647,000 円であり、予算現額に対し 353,000 円の減となり、収入割合は 97.3%となっている。収入済額を前年度（12,827,000 円）に比較すると、180,000 円（1.4%）の減である。

第 12 款　分担金及び負担金

予算現額 163,434,000 円に対して調定額 87,438,129 円、収入済額 86,163,729 円で、収入未済額は、1,274,400 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 77,270,271 円の減となり、収入割合は 52.7%となっている。これは、主に土木費負担金で 73,128,094 円の減によるものである。

なお、前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び当年度末収入未済額等は、次表のとおりである。

名　　称	前年度収入未済額	左のうち令和７年度(2025 年度)中の収入等の状況			令和７年度(2025 年度)収入未済額(現年分)	令和７年度(2025 年度)末収入未済額合　計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
	円	円	円	円	円	円
保育園運営費負担金	1,276,400	2,000	0	1,274,400	0	1,274,400

収入済額を前年度（104,602,177 円）に比較すると、18,438,448 円（17.6%）の減である。これは、主に、土木費負担金で 24,793,636 円の減と、消防費負担金で 3,767,840 円及び総務費負担金で 3,757,534 円の増との差引きの結果、減となったものである。

第 13 款　使用料及び手数料

予算現額 535,783,000 円に対して調定額 549,313,670 円、収入済額 548,294,920 円で、不納欠損額 12,250 円があり、収入未済額は 1,006,500 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 12,511,920 円の増となり、収入割合は 102.3%となっている。これは、主に、教育使用料で 10,715,306 円の増によるものである。

なお、前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び当年度末収入未済額等は、次表のとおりである。

名　　称	前年度 収入未済額	左のうち令和７年度(2025 年度)中の収入等の状況			令和７年度 (2025 年度) 収入未済額 (現年分)	令和７年度 (2025 年度)末 収入未済額 合　計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
	円	円	円	円	円	円
保育園使用料	989,940	240,650	10,600	738,690	132,500	871,190
市営住宅使用料	0	0	0	0	26,500	26,500
し尿くみ取り 手数料	115,130	18,130	1,650	95,350	13,460	108,810
計	1,105,070	258,780	12,250	834,040	172,460	1,006,500

収入済額を前年度（530,691,260 円）に比較すると、17,603,660 円（3.3％）の増である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

使用料・手数料収入状況前年度比較表

区分 / 目別		令和７年度(2025年度)		令和６年度(2024年度)		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
使用料	総務使用料	2,066,268	0.4	1,960,036	0.4	106,232	5.4
	民生使用料	164,274,624	30.0	160,687,863	30.3	3,586,761	2.2
	衛生使用料	23,368	0.0	14,801	0.0	8,567	57.9
	労働使用料	1,220,464	0.2	1,204,744	0.2	15,720	1.3
	農林水産業使用料	4,303,951	0.8	3,504,896	0.6	799,055	22.8
	商工使用料	9,304,560	1.7	9,349,720	1.8	-45,160	-0.5
	土木使用料	125,805,364	22.9	126,191,681	23.8	-386,317	-0.3
	消防使用料	47,905	0.0	47,905	0.0	0	0.0
	教育使用料	115,675,306	21.1	98,164,194	18.5	17,511,112	17.8
	計	422,721,810	77.1	401,125,840	75.6	21,595,970	5.4
手数料	総務手数料	35,357,750	6.5	36,608,950	6.9	-1,251,200	-3.4
	民生手数料	907,670	0.2	911,430	0.2	-3,760	-0.4
	衛生手数料	68,086,520	12.4	71,116,560	13.4	-3,030,040	-4.3
	農林水産業手数料	21,200	0.0	23,600	0.0	-2,400	-10.2
	土木手数料	10,501,090	1.9	9,833,490	1.8	667,600	6.8
	消防手数料	10,675,000	1.9	11,040,650	2.1	-365,650	-3.3
	教育手数料	23,880	0.0	30,740	0.0	-6,860	-22.3
	計	125,573,110	22.9	129,565,420	24.4	-3,992,310	-3.1
合計		548,294,920	100.0	530,691,260	100.0	17,603,660	3.3

第14款　国庫支出金

予算現額 13,350,525,175 円に対して調定額 12,956,263,395 円、収入済額 11,290,410,705 円で、収入未済額は、1,665,852,690 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 2,060,114,470 円の減となり、収入割合は 84.6%となっている。これは、主に、土木費国庫補助金で 1,017,440,000 円、総務費国庫補助金で 422,354,419 円及び民生費国庫負担金で 292,378,257 円の減によるものである。

収入未済額は、土木費国庫補助金で 1,017,082,000 円、総務費国庫補助金で 426,428,690 円、教育費国庫補助金で 214,350,000 円及び消防費国庫補助金で 7,992,000 円である。

収入済額を前年度（11,891,459,859 円）に比較すると、601,049,154 円（5.1%）の減である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況前年度比較表

目別＼区分		令和７年度(2025 年度)		令和６年度(2024 年度)		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
負担金	民生費国庫負担金	6,383,800,743	56.6	5,297,513,558	44.5	1,086,287,185	20.5
	衛生費国庫負担金	11,869,678	0.1	19,702,286	0.2	-7,832,608	-39.8
	消防費国庫負担金	－	－	2,451,439	0.0	-2,451,439	皆減
	計	6,395,670,421	56.7	5,319,667,283	44.7	1,076,003,138	20.2
補助金	総務費国庫補助金	638,692,581	5.7	1,080,108,155	9.1	-441,415,574	-40.9
	民生費国庫補助金	709,390,069	6.3	762,953,421	6.4	-53,563,352	-7.0
	衛生費国庫補助金	119,288,963	1.0	41,425,998	0.3	77,862,965	188.0
	農林水産業費国庫補助金	0	0.0	－	－	0	－
	商工費国庫補助金	192,457,150	1.7	118,030,000	1.0	74,427,150	63.1
	土木費国庫補助金	3,036,409,000	26.9	3,113,158,000	26.2	-76,749,000	-2.5
	消防費国庫補助金	69,888,797	0.6	8,853,000	0.1	61,035,797	689.4
	教育費国庫補助金	103,466,000	0.9	1,424,941,775	12.0	-1,321,475,775	-92.7
	計	4,869,592,560	43.1	6,549,470,349	55.1	-1,679,877,789	-25.6
委託金	総務費委託金	2,236,000	0.0	840,000	0.0	1,396,000	166.2
	民生費委託金	21,870,024	0.2	21,482,227	0.2	387,797	1.8
	消防費委託金	1,041,700	0.0	－	－	1,041,700	皆増
	計	25,147,724	0.2	22,322,227	0.2	2,825,497	12.7
合計		11,290,410,705	100.0	11,891,459,859	100.0	-601,049,154	-5.1

第 15 款　県支出金

予算現額 3,416,553,000 円に対して調定額 3,201,334,102 円、収入済額 3,192,358,549 円で、収入未済額は、8,975,553 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 224,194,451 円の減となり、収入割合は 93.4%となっている。これは、主に、民生費県負担金で 110,741,646 円、民生費県補助金で 38,721,249 円、衛生費県補助金で 19,825,656 円、総務費県補助金で 19,371,400 円及び農林水産業費県補助金で 16,791,375 円の減によるものである。

収入未済額は、土木費県補助金で 8,325,000 円及び衛生費県負担金で 650,553

円である。

収入済額を前年度（2,851,735,985 円）に比較すると、340,622,564 円（11.9%）の増である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

県支出金収入状況前年度比較表

目別＼区分		令和７年度(2025 年度)		令和６年度(2024 年度)		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
負担金	民生費県負担金	1,977,656,354	61.9	1,824,394,277	64.0	153,262,077	8.4
	衛生費県負担金	2,244,073	0.1	1,341,600	0.0	902,473	67.3
	消防費県負担金	－	－	1,898,762	0.1	-1,898,762	皆減
	計	1,979,900,427	62.0	1,827,634,639	64.1	152,265,788	8.3
補助金	総務費県補助金	3,566,600	0.1	3,273,700	0.1	292,900	8.9
	民生費県補助金	417,317,751	13.1	401,422,367	14.1	15,895,384	4.0
	衛生費県補助金	165,264,344	5.2	160,254,096	5.6	5,010,248	3.1
	農林水産業費県補助金	30,618,625	1.0	42,193,040	1.5	-11,574,415	-27.4
	商工費県補助金	17,271,000	0.5	7,420,000	0.3	9,851,000	132.8
	土木費県補助金	53,180,400	1.7	62,911,550	2.2	-9,731,150	-15.5
	消防費県補助金	19,432,000	0.6	8,333,000	0.3	11,099,000	133.2
	教育費県補助金	131,887,000	4.1	80,032,000	2.8	51,855,000	64.8
	議会費県補助金	－	－	206,000	0.0	-206,000	皆減
	計	838,537,720	26.3	766,045,753	26.9	72,491,967	9.5
委託金	総務費委託金	334,262,232	10.5	236,916,346	8.3	97,345,886	41.1
	民生費委託金	467,966	0.0	1,097,580	0.1	-629,614	-57.4
	衛生費委託金	12,571	0.0	12,571	0.0	0	0.0
	土木費委託金	867,202	0.0	14,688,740	0.5	-13,821,538	-94.1
	教育費委託金	33,328,401	1.1	380,000	0.0	32,948,401	8,670.6
	消防費委託金	－	－	940,500	0.0	-940,500	皆減
	計	368,938,372	11.6	254,035,737	8.9	114,902,635	45.2
交付金	市町村権限移譲交付金	4,982,030	0.1	4,019,856	0.1	962,174	23.9
	計	4,982,030	0.1	4,019,856	0.1	962,174	23.9
合計		3,192,358,549	100.0	2,851,735,985	100.0	340,622,564	11.9

第 16 款　財産収入

予算現額 396,485,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 397,269,213 円

であり、予算現額に対し 784,213 円の増となり、収入割合は 100.2%となっている。これは、利子及び配当金で 958,514 円、物品売払収入で 393,376 円及び不動産売払収入で 235,372 円の増と、生産物売払収入で 538,346 円及び財産貸付収入で 264,703 円の減との差引きの結果、増となったものである。また、収入済額を前年度（914,690,075 円）に比較すると、517,420,862 円（56.6%）の減である。これは、主に、不動産売払収入で 641,220,545 円の減と、利子及び配当金で 126,569,797 円の増との差引きの結果、減となったものである。

第 17 款　寄附金

予算現額 59,828,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 62,958,748 円であり、予算現額に対し 3,130,748 円の増となり、収入割合は 105.2%となっている。これは、主に、総務費寄附金で 1,802,250 円及び教育費寄附金で 1,300,000 円の増によるものである。また、収入済額を前年度（187,749,514 円）に比較すると、124,790,766 円（66.5%）の減である。これは、主に、消防費寄附金で 100,000,000 円及び教育費寄附金で 41,096,000 円の減と、衛生費寄附金で 11,986,200 円の増との差引きの結果、減となったものである。

第 18 款　繰入金

予算現額 4,454,276,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 4,272,507,888 円であり、予算現額に対し 181,768,112 円の減となり、収入割合は 95.9%となっている。これは、主に、財政調整基金繰入金で 162,316,672 円の減によるものである。また、収入済額を前年度（4,684,594,110 円）に比較すると、412,086,222 円（8.8%）の減である。これは、主に、鉄道駅周辺整備基金繰入金で 748,000,000 円、太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計繰入金で 421,409,172 円及び一般廃棄物処理施設整備基金繰入金で 259,883,034 円の減と、財政調整基金繰入金で 1,078,890,340 円の増との差引きの結果、減となったものである。

第 19 款　繰越金

予算現額 3,190,052,399 円に対して調定額及び収入済額は、共に 3,190,053,096 円であり、予算現額に対し 697 円の増となり、収入割合は 100.0%となっている。収入済額を前年度（2,941,861,002 円）に比較すると、248,192,094 円（8.4%）の増である。

第 20 款　諸収入

予算現額 1,604,166,000 円に対して調定額 1,574,905,724 円、収入済額 1,514,993,150 円で、収入未済額は、59,912,574 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 89,172,850 円の減となり、収入割合は 94.4％となっている。これは、主に、延滞金で 35,830,140 円、雑入で 35,801,004 円及び衛生費受託事業収入で 11,051,576 円の減によるものである。

なお、前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び当年度末収入未済額等は、次表のとおりである。

名　　称	前年度収入未済額	左のうち令和７年度(2025 年度)中の収入等の状況			令和７年度(2025 年度)収入未済額(現年分)	令和７年度(2025 年度)末収入未済額合　計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
	円	円	円	円	円	円
障害福祉サービス給付費返還金加算金	253,584	0	0	253,584	0	253,584
標識亡失弁償金	0	0	0	0	2,000	2,000
障害福祉サービス給付費返還金	2,404,199	500,000	0	1,904,199	0	1,904,199
高額療養費返還金（民生費）	54,772	54,772	0	0	0	0
保育園給食費保護者負担金	177,520	152,720	0	24,800	88,700	113,500
児童手当返還金	200,000	30,000	0	170,000	0	170,000
児童扶養手当返還金	356,080	118,790	0	237,290	3,115,450	3,352,740
生活保護費返還金	43,378,535	4,221,559	0	39,156,976	12,750,980	51,907,956
高額療養費返還金（衛生費）	212,727	0	0	212,727	33,842	246,569
消防団活動応援支援金	0	0	0	0	67,971	67,971
放課後子どもプラン保険料保護者負担金	4,000	1,600	0	2,400	16,000	18,400
放課後児童クラブ利用料	79,280	18,000	0	61,280	126,000	187,280
給食用賄材料費保護者等負担金	1,819,703	808,987	0	1,010,716	677,659	1,688,375
計	48,940,400	5,906,428	0	43,033,972	16,878,602	59,912,574

（備考）１　児童手当返還金の前年度収入未済額の 200,000 円は、令和６年度（２０２４年度）末収入未済額 10,000 円に、令和６年度（２０２４年度）現年分として歳出戻入で処理し、返還のなかった 160,000 円と、令和７年度（２０２５年度）に発覚した過年度分の返還金を調定処理したことによる 30,000 円を加えた額である。

（備考）２　児童扶養手当返還金の前年度収入未済額の 356,080 円は、令和６年度（２０２４年度）

末収入未済額 299,290 円に、令和６年度（２０２４年度）現年分として歳出戻入で処理し、返還のなかった 56,790 円を加えた額である。

収入済額を前年度（2,206,549,452 円）に比較すると、691,556,302 円（31.3%）の減である。これは、主に、雑入で 682,907,674 円の減によるものである。

第 21 款　市　債

予算現額 3,477,200,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 2,124,500,000 円である。これを前年度（3,667,600,000 円）に比較すると、1,543,100,000 円（42.1％）の減である。これは、主に、教育債で 1,486,400,000 円の減によるものである。

⑵　歳　出

歳出決算額は 59,017,263,718 円となり、予算現額 64,944,762,574 円に対して、執行率は 90.9%となっている。予算現額から歳出決算額と翌年度繰越額の継続費逓次繰越額（13,900,000 円）及び繰越明許費（3,973,901,889 円）を控除した 1,939,696,967 円が不用額となっている。

歳出決算額は、前年度（60,965,140,258 円）に比較すると、1,947,876,540 円（3.2%）の減である。

歳出決算の状況を年度別に表すと、次表のとおりである。

歳　出　決　算　状　況　年　度　別　比　較　表

区分＼年度別	令和７年度(2025 年度)	令和６年度(2024 年度)	令和５年度(2023 年度)
	円	円	円
予算現額(A)	64,944,762,574	66,172,129,861	62,944,189,550
支出済額(B)	59,017,263,718	60,965,140,258	55,395,557,840
翌年度繰越額	3,987,801,889	3,586,063,574	5,530,171,861
不用額(C)	1,939,696,967	1,620,926,029	2,018,459,849
B/A×100	90.9%	92.1%	88.0%
C/A×100	3.0%	2.4%	3.2%

なお、歳出決算額を人件費と物件費その他の経費とに区分して、年度別に比較すると、次表のとおりである。

年度別 区　分	令和７年度(2025 年度)			令和６年度(2024 年度)			令和５年度(2023 年度)		
	金　　額	構成比	すう勢比率	金　　額	構成比	すう勢比率	金　　額	構成比	すう勢比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
人　件　費	10,507,072,003	17.8	117.0	9,814,742,010	16.1	109.2	8,983,874,427	16.2	100
(市税に対する割　合)	(32.8%)			(31.9%)			(29.4%)		
物　件　費 その他の経費	48,510,191,715	82.2	104.5	51,150,398,248	83.9	110.2	46,411,683,413	83.8	100
計	59,017,263,718	100.0	106.5	60,965,140,258	100.0	110.1	55,395,557,840	100.0	100

（Ｐ６３　資料１０参照）

以下、款別に決算の状況を分析検討したものである。

第１款　議会費

予算現額 312,584,596 円に対して支出済額は 308,454,657 円で、執行率は 98.7%であり、不用額は 4,129,939 円となっている。

支出済額は、前年度（304,361,127 円）に比較すると、4,093,530 円（1.3%）の増である。これは、主に、議員人件費で 3,023,525 円及び職員人件費（議会費）で 2,521,403 円の増と、議員年金負担金で 2,267,760 円の減との差引きの結果、増となったものである。

第２款　総務費

予算現額 6,600,533,676 円に対して支出済額は 6,017,117,018 円で、執行率は 91.2%であり、繰越明許費 447,152,690 円を差し引いた不用額は 136,263,968 円となっている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事　業　名	翌年度繰越額	繰　越　理　由
		円	
物価高騰対策生活支援費	物価高対策プレミアムデジタル商品券発行事業	440,142,690	国の補正予算で補助採択等された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム運用保守経費	4,080,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	戸籍情報システム修正事業	1,850,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	コンビニエンスストア交付システム修正事業	1,080,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
計		447,152,690	

支出済額は、前年度（5,427,807,319 円）に比較すると、589,309,699 円（10.9％）の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区分 / 項別	令和７年度(2025 年度)		令和６年度(2024 年度)		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総務管理費	3,918,286,078	65.1	3,871,166,468	71.3	47,119,610	1.2
徴税費	723,391,014	12.0	591,247,039	10.9	132,143,975	22.4
戸籍住民基本台帳費	390,564,020	6.5	394,046,444	7.3	−3,482,424	−0.9
選挙費	176,099,802	2.9	57,144,993	1.0	118,954,809	208.2
統計調査費	79,642,820	1.3	16,486,530	0.3	63,156,290	383.1
監査委員費	37,841,306	0.7	36,372,599	0.7	1,468,707	4.0
情報管理費	691,291,978	11.5	461,343,246	8.5	229,948,732	49.8
計	6,017,117,018	100.0	5,427,807,319	100.0	589,309,699	10.9

徴税費の増は、主に、税総合システム標準化・共通化事業で 60,135,350 円、税総合システム運用保守経費で 44,312,070 円及び土地鑑定事業で 24,566,084 円の増によるものである。選挙費の増は、主に、市議会議員選挙費で 60,599,836 円の皆増及び参議院議員選挙費で 40,836,124 円の皆増によるものである。統計調査費の増は、主に、国勢調査経費の皆増により基幹統計費で 54,354,751 円の増によるものである。情報管理費の増は、主に、共同利用システム・機器運用保守経費で 111,431,354 円、スマート行政推進事業で 56,727,000 円の皆増及び窓口ＤＸ推進事業で 34,273,052 円の増によるものである。

第３款　民生費

予算現額 22,763,096,815 円に対して支出済額は 21,911,910,860 円で、執行率は 96.3％であり、繰越明許費 23,932,000 円を差し引いた不用額は 827,253,955 円となっている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事　業　名	翌年度繰越額	繰　越　理　由
物価高対応子育て応援手当給付費	職員人件費（物価高対応子育て応援手当給付費）	円 1,610,000	国の補助事業として実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	物価高対応子育て応援手当給付事業	22,322,000	国の補助事業として実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
計		23,932,000	

支出済額は、前年度（20,660,589,747 円）に比較すると、1,251,321,113 円（6.1%）の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区分 / 項別	令和７年度(2025 年度)		令和６年度(2024 年度)		比較	
	支　出　済　額	構成比	支　出　済　額	構成比	増　減　額	増減率
	円	%	円	%	円	%
社会福祉費	8,820,439,477	40.3	9,126,338,618	44.2	−305,899,141	−3.4
児童福祉費	11,526,464,148	52.6	9,855,968,426	47.7	1,670,495,722	16.9
生活保護費	1,564,767,235	7.1	1,678,182,703	8.1	−113,415,468	−6.8
災害救助費	240,000	0.0	100,000	0.0	140,000	140.0
計	21,911,910,860	100.0	20,660,589,747	100.0	1,251,321,113	6.1

社会福祉費の減は、主に、しあわせ村健康ふれあい交流館温浴室改修事業の皆減等によりしあわせ村管理費で 449,179,009 円の減と、障がい福祉サービス給付事業の増等により障がい者福祉費で 202,024,560 円の増との差引きで減となったものである。児童福祉費の増は、主に、児童手当給付事業の増等により児童手当福祉費で 635,998,100 円、保育園補充・代替保育士雇用費の増等により保育園費で 447,701,582 円の増及び物価高対応子育て応援手当給付費で 398,864,408 円の皆増によるものである。生活保護費の減は、生活保護扶助事業の減により扶助費で 79,940,504 円及び生活保護一般経費の減等により生活保護総務費で 33,474,964 円の減となったものである。

第４款　衛生費

予算現額 5,953,392,990 円に対して支出済額は 5,674,468,458 円で、執行率は 95.3%であり、不用額は 278,924,532 円となっている。

支出済額は、前年度（5,960,445,650 円）に比較すると、285,977,192 円（4.8%）の減である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区分 / 項別	令和７年度(2025年度)		令和６年度(2024年度)		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
保健衛生費	3,723,485,783	65.6	3,693,539,617	62.0	29,946,166	0.8
環境対策費	221,318,656	3.9	223,514,583	3.7	−2,195,927	1.0
清掃費	1,729,664,019	30.5	2,043,391,450	34.3	−313,727,431	−15.4
計	5,674,468,458	100.0	5,960,445,650	100.0	−285,977,192	−4.8

保健衛生費の増は、主に、水道事業会計補助金の皆増等により保健衛生総務費で 139,308,936 円及び食の拠点施設維持補修事業の増等により健康増進費で 22,363,332 円の増と、予防接種事業の減等により予防費で 121,791,733 円及び子ども医療助成事業の減等により妊婦・子ども医療助成費で 14,856,127 円の減との差引きの結果、増となったものである。環境対策費の減は、主に、職員人件費（環境対策費）の減等により環境対策費で 2,469,764 円の減によるものである。清掃費の減は、主に、西知多医療厚生組合負担金（ごみ処理事業）の減等により清掃総務費で 163,789,854 円及び清掃工場閉炉事業の皆減等によりごみ処理費で 148,476,742 円の減によるものである。

第５款　労働費

予算現額 196,983,785 円に対して支出済額は 194,492,019 円で、執行率は 98.7％であり、不用額は 2,491,766 円となっている。

支出済額は、前年度（137,888,193 円）に比較すると、56,603,826 円（41.1％）の増である。これは、主に、勤労センター給水設備改修事業の皆増等により勤労センター費で 55,561,685 円の増によるものである。

第６款　農林水産業費

予算現額 542,182,000 円に対して支出済額は 500,959,169 円で、執行率は 92.4％であり、繰越明許費 300,000 円を差し引いた不用額は 40,922,831 円となっている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事　業　名	翌年度繰越額	繰　越　理　由
		円	
農業振興費	農業構造転換支援事業	300,000	国の補正予算と合わせて実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（545,074,537 円）に比較すると、44,115,368 円（8.1%）の減である。これは、主に、農業センター本館屋根及び外壁改修事業の皆減等により農業センター費で 54,622,715 円、物価高騰対策営農継続支援補助事業の皆減等により農業振興費で 8,970,866 円の減と、川北新田排水機場整備事業の皆増等により農地費で 20,394,156 円の増との差引きの結果、減となったものである。

第７款　商工費

予算現額 727,349,000 円に対して支出済額は 706,685,042 円で、執行率は 97.2%であり、不用額は 20,663,958 円となっている。

支出済額は、前年度（645,668,229 円）に比較すると、61,016,813 円（9.5%）の増である。これは、主に、市内小規模事業者キャッシュレス決済ポイント還元事業の増等により商工振興費で 62,850,913 円、商工センター自動火災報知設備改修事業の皆増等により商工センター費で 8,472,770 円の増と、ひかりの観光資源創出事業の減等により観光費で 9,755,342 円の減との差引きの結果で、増となったものである。

第８款　土木費

予算現額 16,142,084,399 円に対して支出済額は 12,951,666,925 円で、執行率は 80.2％であり、継続費逓次繰越額 13,900,000 円及び繰越明許費 2,842,097,199 円を差し引いた不用額は 334,420,275 円となっている。

継続費逓次繰越額及び繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

区分	目	事　業　名	翌年度繰越額	繰　越　理　由
			円	
継続費逓次繰越額	街路事業費	新駅周辺等整備事業	13,900,000	鉄道事業者との協議に時間を要したこと等による
繰越明許費	道路橋りょう維持費	東海橋維持補修事業	83,230,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	道路新設改良費	加木屋中部地区地区外道路等整備事業	18,714,200	物件移転等に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
		狭あい道路整備事業	6,214,661	支障となる電柱の移設に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
		三ツ池線始め８路線道路改良事業	89,273,700	地権者との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
		西御門３号線始め４路線道路改良事業	37,167,000	地権者との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
		向山南北線始め１０路線道路改良事業	189,561,200	県との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
		西知多道路大田インターチェンジ１号線始め３路線道路新設事業	900,026,238	県との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
		太田川駅前通り線道路改良事業	74,448,000	関係機関との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
		元浜線道路改良事業	70,200,000	関係機関との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
		下畑９号線始め３路線道路改良事業	8,691,000	県との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
		新池北線始め２路線道路改良事業	8,884,000	関係機関との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	橋りょう新設改良費	（仮称）新木田橋整備事業	137,225,000	関係機関との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	都市計画総務費	都市拠点教育文化施設整備費補助事業	474,850,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
		名和駅西地区地籍調査事業	11,190,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
		立地適正化計画策定事業	10,930,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	土地区画整理費	加木屋中部土地区画整理事業特別会計繰出金	173,000,000	物件移転に日数を要し、年度内に繰出金対象工事が完了しなかったため
	街路事業費	横須賀駅西通線街路整備事業	13,334,200	関係機関との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
		養父森岡線街路整備事業	46,900,000	鉄道事業者との協議に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
		新駅周辺等整備事業	488,258,000	鉄道事業者との協議に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	計		2,842,097,199	

支出済額は、前年度（12,549,635,654 円）に比較すると、402,031,271 円（3.2%）の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区分 / 項別	令和７年度(2025 年度)		令和６年度(2024 年度)		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
土木管理費	228,240,626	1.8	215,391,132	1.7	12,849,494	6.0
道路橋りょう費	3,079,831,090	23.8	2,056,007,311	16.4	1,023,823,779	49.8
河川排水路費	159,095,598	1.2	129,388,917	1.0	29,706,681	23.0
都市計画費	9,125,591,456	70.4	9,818,383,701	78.2	−692,792,245	−7.1
住宅費	350,726,070	2.7	323,366,748	2.6	27,359,322	8.5
港湾費	8,182,085	0.1	7,097,845	0.1	1,084,240	15.3
計	12,951,666,925	100.0	12,549,635,654	100.0	402,031,271	3.2

道路橋りょう費の増は、主に、西知多道路大田インターチェンジ１号線始め３路線道路新設事業の増等により道路新設改良費で 1,021,257,670 円の増によるものである。河川排水路費の増は、浸水対策用ため池活用検討事業の皆増等により河川排水路維持費で 20,278,820 円及び河川台帳改訂事業の皆増等により河川排水路総務費で 9,427,861 円の増によるものである。都市計画費の減は、主に、養父森岡線街路整備事業（繰越明許費）の減等により街路事業費で 2,977,187,889 円の減と、都市拠点教育文化施設整備費補助事業の皆増等により都市計画総務費で 1,318,181,108 円及び加木屋中部土地区画整理事業特別会計繰出金の増等により土地区画整理費で 1,064,001,558 円の増との差引きの結果、減となったものである。住宅費の増は、勝山住宅排水設備改修事業の皆増等により住宅管理費で 27,359,322 円の増によるものである。

第９款　消防費

予算現額 2,160,125,276 円に対して支出済額は 1,951,194,162 円で、執行率は 90.3%であり、繰越明許費 154,210,000 円を差し引いた不用額は 54,721,114 円となっている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事　業　名	翌年度繰越額	繰　越　理　由
常備消防費	耐震性貯水槽整備事業	円 104,843,000	関連事業との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	消火栓整備事業	14,377,000	水道事業の水道管工事と合わせて実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
災害対策費	避難所整備事業	34,990,000	国の補助事業として実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
計		154,210,000	

支出済額は、前年度（1,550,419,828 円）に比較すると、400,774,334 円（25.8%）の増である。これは、主に、消防車両購入事業の増等により常備消防費で 351,397,334 円の増によるものである。

第 10 款　教育費

予算現額 7,702,107,533 円に対して支出済額は 7,116,790,626 円で、執行率は 92.4%であり、繰越明許費 506,210,000 円を差し引いた不用額は 79,106,907 円となっている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事　業　名	翌年度繰越額	繰　越　理　由
学校管理費	小学校非常用発電機整備事業	円 302,520,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
体育施設建設費	大田バスケットボールパーク整備事業	203,690,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
計		506,210,000	

支出済額は、前年度（10,629,376,389 円）に比較すると、3,512,585,763 円（33.0%）の減である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区分 / 項別	令和７年度(2025 年度)		令和６年度(2024 年度)		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
教育総務費	1,456,730,339	20.5	1,329,890,433	12.5	126,839,906	9.5
小学校費	1,258,683,159	17.7	1,513,657,528	14.2	−254,974,369	−16.8
中学校費	770,224,470	10.8	781,714,740	7.4	−11,490,270	−1.5
社会教育費	1,939,803,086	27.2	5,570,590,823	52.4	−3,630,787,737	−65.2
保健体育費	1,691,349,572	23.8	1,433,522,865	13.5	257,826,707	18.0
計	7,116,790,626	100.0	10,629,376,389	100.0	−3,512,585,763	−33.0

教育総務費の増は、主に、学齢簿・就学援助システム標準化・共通化事業の増等により義務教育振興費で 111,982,161 円の増によるものである。小学校費の減は、主に、小学校非構造部材整備事業の皆減等により学校管理費で 242,835,260 円の減によるものである。社会教育費の減は、主に、創造活動・歴史文化交流施設整備事業の皆減等により創造の杜交流館費で 3,441,987,043 円の減によるものである。保健体育費の増は、第 20 回アジア競技大会市民体育館整備事業の皆増等により市民体育館費で 278,876,545 円、職員人件費（保健体育総務費）の増等により保健体育総務費で 54,880,784 円の増と、加木屋テニスコート人工芝張替事業の皆減等により屋外運動場管理費で 85,146,988 円の減との差引きの結果、増となったものである。

第 11 款　災害復旧費

予算現額 114,000,000 円に対して支出済額は 17,684,700 円で、執行率は 15.5%であり、不用額は 96,315,300 円となっている。

支出済額は、前年度（9,744,900 円）に比較すると、7,939,800 円（81.5%）の増である。これは、主に、準用河川上野新川災害復旧事業の皆増等により河川災害復旧費で 9,034,300 円の増と、道路橋りょう災害復旧事業の皆減により道路橋りょう災害復旧費で 1,094,500 円の減との差引きの結果、増となったものである。

第 12 款　公債費

予算現額 1,667,250,000 円に対して支出済額は 1,665,840,082 円で、執行率は 99.9%であり、不用額は 1,409,918 円となっている。

支出済額は、前年度（1,603,592,685 円）に比較すると、62,247,397 円

（3.9％）の増である。

年度別の市債償還状況を表すと、次表のとおりである。

区分＼年度別	令和７年度(2025 年度)	令和６年度(2024 年度)	令和５年度(2023 年度)
	円	円	円
償還元金	1,478,589,230	1,461,934,664	1,565,860,183
利子	187,250,852	141,658,021	127,409,579
計（A）	1,665,840,082	1,603,592,685	1,693,269,762
歳出総額(B)	59,017,263,718	60,965,140,258	55,395,557,840
市税収入額(C)	32,044,781,900	30,754,157,854	30,582,423,115
A／B×100	2.8％	2.6％	3.1％
A／C×100	5.2％	5.2％	5.5％

市債収入額、市債償還額及び年度末市債未償還額は、次表のとおりである。

区分＼年度別	令和７年度(2025 年度)		令和６年度(2024 年度)		令和５年度(2023 年度)	
	金額	すう勢比率	金額	すう勢比率	金額	すう勢比率
	千円	％	千円	％	千円	％
市債収入額	2,124,500	79.1	3,667,600	136.6	2,685,700	100
市債償還額	1,478,589	94.4	1,461,935	93.4	1,565,860	100
年度末市債未償還額	23,846,997	113.6	23,201,086	110.5	20,995,421	100

第 13 款　予備費

議決予算 118,989,000 円に対して充用額は 55,916,496 円で、充用率 47.0％であり、不用額は 63,072,504 円となっている。

充用額は、前年度（79,771,996 円）に比較すると、23,855,500 円（29.9％）の減である。

この内訳を款別に表すと、次表のとおりである。

区分 / 款別	令和７年度(2025 年度)		令和６年度(2024 年度)		比較	
	充用額	構成比	充用額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議会費	144,596	0.2	－	－	144,596	皆増
総務費	9,770,676	17.5	20,368,176	25.5	−10,597,500	−52.0
民生費	8,438,640	15.1	1,370,600	1.7	7,068,040	515.7
衛生費	14,245,990	25.5	10,209,296	12.8	4,036,694	39.5
労働費	6,810,785	12.2	1,265,000	1.6	5,545,785	438.4
商工費	－	－	24,254,474	30.4	−24,254,474	皆減
土木費	－	－	3,265,900	4.1	−3,265,900	皆減
消防費	2,641,276	4.7	－	－	2,641,276	皆増
教育費	13,864,533	24.8	19,038,550	23.9	−5,174,017	−27.2
計	55,916,496	100.0	79,771,996	100.0	−23,855,500	−29.9

４　特別会計

(1)　国民健康保険事業特別会計

本決算は、歳入 9,226,204,485 円（予算現額に対する収入割合 97.0%）、歳出 8,708,607,675 円（予算現額に対する執行率 91.6%）となり、歳入歳出差引額 517,596,810 円は、歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

収支について年度別に比較すると、次表のとおりである。

年度別 / 区分	令和７年度（2025 年度）		令和６年度（2024 年度）		令和５年度（2023 年度）	
	金額	すう勢比率	金額	すう勢比率	金額	すう勢比率
	千円	%	千円	%	千円	%
予算現額	9,509,156	95.1	9,519,441	95.2	10,003,085	100
歳入	9,226,204	95.5	9,418,650	97.5	9,656,801	100
歳出	8,708,608	94.7	8,793,932	95.7	9,192,928	100
差引額	517,596	111.6	624,718	134.7	463,873	100

これを単年度の収支決算について表すと、次表のとおりである。

区分＼年度別	令和７年度(2025 年度)	令和６年度(2024 年度)	令和５年度(2023 年度)
	千円	千円	千円
歳入	9,226,204	9,418,650	9,656,801
歳出	8,708,608	8,793,932	9,192,928
翌年度繰越額	0	0	0
差引剰余金(A)	517,596	624,718	463,873
前年度繰越金(B)	624,718	463,873	570,626
単年度剰余金(C)(A-B)	-107,122	160,845	-106,753
繰入金(D)	741,709	690,355	683,357
単年度過不足(C-D)	-848,831	-529,510	-790,110

歳入の主なものは、県支出金で 5,674,690,258 円、国民健康保険税で 2,112,257,855 円及び繰入金で 741,708,540 円であり、年度別の収入状況を比較すると、次表のとおりである。

区分＼年度別	令和７年度(2025 年度)		令和６年度(2024 年度)		令和５年度(2023 年度)	
	収入額	すう勢比率	収入額	すう勢比率	収入額	すう勢比率
	千円	%	千円	%	千円	%
県支出金	5,674,690	91.7	6,019,577	97.3	6,186,638	100
国民健康保険税	2,112,258	98.7	2,161,057	101.0	2,140,099	100
繰入金	741,709	108.5	690,355	101.0	683,357	100
その他	697,547	107.9	547,661	84.7	646,707	100

なお、国民健康保険税の年度別の徴収状況、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

国民健康保険税徴収状況年度別比較表

区分＼年度別	令和７年度(2025 年度)	令和６年度(2024 年度)	令和５年度(2023 年度)
	千円	千円	千円
予算現額	1,968,590	2,139,390	2,134,100
調定額	2,686,025	2,758,568	2,746,258
収入済額	2,112,258	2,161,057	2,140,099
不納欠損額	19,448	28,655	30,040
収入未済額	554,319	568,856	576,119
調定額に対する収入率	78.6%	78.3%	77.9%

不納欠損額・収入未済額内訳表

項目別＼区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和７年度(2025 年度)収入率	令和６年度(2024 年度)収入率
	円	円	円	円	%	%
現年度分	2,119,934,700	2,003,606,140	244,180	116,084,380	94.5	93.8
滞納繰越分	566,090,754	108,651,715	19,203,883	438,235,156	19.2	20.0
計	2,686,025,454	2,112,257,855	19,448,063	554,319,536	78.6	78.3

当年度における国民健康保険税収入率は、調定額 2,686,025,454 円に対して収入済額が 2,112,257,855 円で 78.6%となり、前年度（78.3%）に比較すると、0.3 ポイント上昇している。

不納欠損額は 19,448,063 円で、前年度（28,655,248 円）に比較すると、9,207,185 円（32.1%）の減となっている。

収入未済額は、554,319,536 円で、前年度(568,855,820 円）に比較すると、14,536,284 円（2.6%）の減となっている。

また、諸収入の前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び当年度末収入未済額等は、次表のとおりである。

名称	前年度収入未済額	左のうち令和７年度（2025 年度）中の収入等の状況			令和７年度(2025 年度)収入未済額（現年分）	令和７年度(2025 年度）末収入未済額合計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
	円	円	円	円	円	円
保険給付費返納金	1,907,391	127,170	385,963	1,394,258	10,016,518	11,410,776

（備考）保険給付費返納金の前年度収入未済額の 1,907,391 円は、令和６年度（２０２４年度）末収入未済額 1,504,720 円に、令和６年度（２０２４年度）の現年分として歳出戻入で処理し、

返還のなかった 402,671 円を加えた額である。

歳出の主なものは、保険給付費で 5,725,633,871 円及び国民健康保険事業費納付金で 2,687,027,522 円であり、特に保険給付費について年度別に比較すると、次表のとおりである。

区分＼年度別	令和７年度(2025 年度)			令和６年度(2024 年度)			令和５年度(2023 年度)		
	決算額	構成比	すう勢比率	決算額	構成比	すう勢比率	決算額	構成比	すう勢比率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
療養給付費	4,873,405	85.1	94.2	4,857,167	85.2	93.9	5,171,595	85.5	100
療養費	45,289	0.8	102.3	42,840	0.8	96.7	44,285	0.7	100
審査支払手数料	16,518	0.3	108.0	14,850	0.3	97.1	15,293	0.3	100
高額療養費	766,496	13.4	97.4	748,795	13.1	95.2	786,936	13.0	100
高額介護合算療養費	43	0.0	3.2	1,312	0.0	97.2	1,350	0.0	100
移送費	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
出産育児一時金	19,425	0.3	90.2	29,064	0.5	135.0	21,524	0.4	100
支払手数料	8	0.0	88.9	11	0.0	122.2	9	0.0	100
葬祭費	4,450	0.1	82.4	4,850	0.1	89.8	5,400	0.1	100
傷病手当金	－	－	－	－	－	－	95	0.0	100
計	5,725,634	100.0	94.7	5,698,889	100.0	94.3	6,046,487	100.0	100

また、支出を事務費、事業費及び諸支出金に区分して年度別に比較すると、次表のとおりである。

区分＼年度別	令和７年度(2025 年度)			令和６年度(2024 年度)			令和５年度(2023 年度)		
	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
事務費	166,504	1.9	134.6	158,111	1.8	127.8	123,709	1.3	100
事業費	8,533,749	98.0	94.2	8,625,201	98.1	95.2	9,060,518	98.6	100
諸支出金	8,355	0.1	96.0	10,620	0.1	122.1	8,701	0.1	100
計	8,708,608	100.0	94.7	8,793,932	100.0	95.7	9,192,928	100.0	100

（備考）１ 事務費は、１款総務費を計上した。
２ 事業費は、２款保険給付費、３款国民健康保険事業費納付金及び４款保健事業費を計上した。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本決算は、歳入 2,085,479,921 円（予算現額に対する収入割合 99.1%）、歳出 2,081,708,321 円（予算現額に対する執行率 98.9%）となり、歳入歳出差引

額3,771,600円は、歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料で 1,721,366,700 円及び繰入金で340,120,824円である。

なお、後期高齢者医療保険料の年度別の徴収状況、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況年度別比較表

区分＼年度別	令和７年度(2025年度)	令和６年度(2024年度)	令和５年度(2023年度)
	千円	千円	千円
予算現額	1,732,230	1,620,510	1,392,110
調定額	1,727,592	1,620,711	1,387,921
収入済額	1,721,367	1,616,436	1,383,046
不納欠損額	506	244	103
収入未済額	5,719	4,031	4,772
調定額に対する収入率	99.6%	99.7%	99.7%

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分＼項目別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和７年度(2025年度)収入率	令和６年度(2024年度)収入率
	円	円	円	円	%	%
現年度分	1,722,885,100	1,718,578,000	0	4,307,100	99.8	99.8
滞納繰越分	4,706,700	2,788,700	506,300	1,411,700	59.2	70.0
計	1,727,591,800	1,721,366,700	506,300	5,718,800	99.6	99.7

当年度における後期高齢者医療保険料収入率は、調定額1,727,591,800円に対して収入済額が 1,721,366,700 円で 99.6%となり、前年度（99.7%）に比較すると、0.1ポイント低下している。

不納欠損額は506,300円で、前年度（244,000円）に比較すると、262,300円（107.5%）の増となっている。

収入未済額は、5,718,800 円で、前年度（4,030,900 円）に比較すると、1,687,900円（41.9%）の増となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で2,018,922,060円である。

⑶ 太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計

本決算は、歳入 475,235,773 円（予算現額に対する収入割合 96.1%）、歳出 475,235,773 円（予算現額に対する執行率 96.1%）となり、歳入歳出は同額である。

歳入の主なものは、繰入金で 470,934,052 円であり、歳出の主なものは、公債費で 456,036,997 円である。

⑷ 加木屋中部土地区画整理事業特別会計

本決算は、歳入 1,723,936,295 円（予算現額に対する収入割合 79.0%）、歳出 1,545,515,291 円（予算現額に対する執行率 70.8%）となり、歳入歳出差引額 178,421,004 円は、翌年度の財源として繰り越されている。

継続費逓次繰越額及び繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

区分	目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
継続費逓次繰越額	土地区画整理事業費	道路・排水路等整備事業	円 168,700,000	地質調査の結果、地盤支持力が不足することが判明し、地盤改良工を増工したこと等による
繰越明許費	土地区画整理事業費	道路・排水路等整備事業	222,667,500	物件移転補償の遅延により事業が完了しなかったため
		物件移転補償事業	88,097,604	移転先の工事の遅延等に伴い、移転が完了しなかったため
	計		310,765,104	

歳入の主なものは、繰入金で 838,151,180 円及び財産収入で 337,485,622 円であり、歳出の主なものは、土地区画整理事業費の物件移転補償事業（繰越明許費を含む。）で 663,281,455 円及び道路・排水路等整備事業（繰越明許費を含む。）で 620,842,056 円である。

5 財産に関する調書

⑴ 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

区　分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末 現 在 高	当年度中 増 減 高	当年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	当年度中 増 減 高	当年度末 現 在 高
行政財産	㎡ 2,638,983.38	㎡ 2,714.04	㎡ 2,641,697.42	㎡ 324,695.79	㎡ 527.82	㎡ 325,223.61
普通財産	162,301.75	−1,427.89	160,873.86	1,211.41	0.00	1,211.41
合　計	2,801,285.13	1,286.15	2,802,571.28	325,907.20	527.82	326,435.02

イ　物　権

物権の状況は、次表のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
地　上　権	㎡ 532.29	㎡ 0	㎡ 532.29

ウ　有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
株　　券	56,500　千円	0　千円	56,500　千円

エ　出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
	千円	千円	千円
愛知県信用保証協会出捐金	4,070	0	4,070
土地開発公社出資金	15,000	0	15,000
愛知県国際交流協会出捐金	270	0	270
地域活性化センター出捐金	350	0	350
愛知県スポーツ協会出捐金	80	0	80
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	0	50
愛知県暴力追放運動推進センター出捐金	1,940	0	1,940
知多地区勤労者福祉ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ出捐金	5,690	0	5,690
地方公共団体金融機構出資金	7,000	0	7,000
計	34,450	0	34,450

(2) **物　品**

物品（自動車及び取得価格が単品 100 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
物　　品	823　点	20　点	843　点

(3) 債　権

債権の状況は、次表のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
	千円	千円	千円
市民税特別徴収金	1,081,399	56,373	1,137,772
敷　　金	5,231	0	5,231
計	1,086,630	56,373	1,143,003

⑷ 基　金

各基金の状況は、次表のとおりである。

区　　分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
徳松育英基金		円 1,200,000	円 −400,000	円 800,000
土地開発基金	土　地	㎡ 10,380.37 (511,042,124円)	㎡ 0 (0円)	㎡ 10,380.37 (511,042,124円)
	現　金	円 388,957,876	円 0	円 388,957,876
	貸付金	300,000,000	0	300,000,000
財政調整基金		9,819,880,752	931,746,274	10,751,627,026
蟹江光春育英基金		4,350,000	−1,100,000	3,250,000
農業後継者カゴメ海外研修基金		17,516,935	−397,553	17,119,382
スポーツ振興基金		3,000,000	−2,800,000	200,000
市民の森づくり基金		8,130,729	−968,962	7,161,767
国際交流振興基金		77,803,763	−144,614	77,659,149
公園・緑地整備基金		206,545,697	−4,876,830	201,668,867
公共建築物保全基金		3,765,062,812	−779,486,269	2,985,576,543
鉄道駅周辺整備基金		1,956,180,986	−1,108,440,788	847,740,198
子どものオーケストラ育成基金		24,725,663	−5,082,454	19,643,209
学校施設整備基金		2,500,433,593	507,005,203	3,007,438,796
地球温暖化対策推進基金		489,741,514	−26,142,177	463,599,337
計	現　金	19,263,530,320	−491,088,170	18,772,442,150
	貸付金	300,000,000	0	300,000,000
	土　地	㎡ 10,380.37 (511,042,124円)	㎡ 0 (0円)	㎡ 10,380.37 (511,042,124円)

第６　むすび

令和７年度（２０２５年度）一般会計及び特別会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 77,360,951,696 円、歳出 71,828,330,778 円となり、前年度に比較すると、歳入で 2,832,806,969 円(3.5%)、歳出で 2,427,934,331 円(3.3%)の減となった。

一般会計では、歳入は 63,850,095,222 円となり、前年度に比較すると、2,339,464,829 円(3.5%)の減となった。これは、主に市債、諸収入及び国庫支出金の減と、市税の増との差引きの結果、減となったものである。一方、歳出は 59,017,263,718 円となり、前年度に比較すると、1,947,876,540 円(3.2%)の減となった。これは、主に創造活動・歴史文化交流施設整備事業の皆減等による教育費の減と、児童手当給付事業の増等による民生費及び共同利用システム・機器運用保守経費の増等による総務費の増との差引きの結果、減となったものである。

決算収支を見ると、実質収支は 4,026,517,305 円の黒字であるが、単年度収支では 42,216,089 円の赤字となっており、単年度収支に財政調整基金の積立て及び取崩しを加減した実質単年度収支においても、2,223,726,852 円の赤字となっている。

また、特別会計では、４会計を合わせた歳入総額は 13,510,856,474 円、歳出総額は 12,811,067,060 円となり、前年度に比較すると、歳入で 493,342,140 円（3.5%）、歳出で 480,057,791 円(3.6%)の減となった。これは、歳入・歳出いずれも、後期高齢者医療事業特別会計及び加木屋中部土地区画整理事業特別会計の決算額は増加したものの、国民健康保険事業特別会計及び太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計の決算額の減少がこれを上回ったためである。

さらに、普通会計における財政分析では、財政力指数は 1.30 で、前年度（1.29）に比較すると、0.01 ポイント上昇し、引き続き良好な財政力を維持しているが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 88.4%と、前年度（85.9%）に比較すると、2.5 ポイント悪化しており、近年の漸増傾向には十分な留意が必要である。

次に、具体的な歳入面では、その根幹をなす市税収入が、前年度に比較すると、約 12 億 9 千万円の増収となった。これは、主に継続する賃上げ等による個人市民税の増によるものである。

市税及び国民健康保険税（以下「市税等」という。）の収入率では、前年度に引

き続き、全ての税目で前年度と同水準以上を維持している。しかし、国民健康保険税の収入率は、徐々に伸びてきているものの、当年度は 78.6％と他の税目（97.2％以上）に比べ依然かなり低い状況である。また、市税等の収入未済額では、前年度に比較すると、固定資産税や国民健康保険税の減少により全体で減となっている。市税等以外の収入未済額は、前年度に比較すると、障害福祉サービス給付費返還金及び給食用賄材料費保護者等負担金等が減少したものの、保険給付費返納金、生活保護費返還金及び児童扶養手当返還金等で増加している。引き続き適正な債権管理を徹底するため、収入未済の減少と滞納の発生抑制に努力されたい。

一方、歳出面では、前年度に比較すると、約 24 億円の減となった。これは、前年度までに創造の杜交流館整備等の大規模建設事業が完了したことが要因である。そうした中でも、猛暑対策として小学校屋内運動場への空調機設置や保育園園庭への日よけネット整備が行われ、物価高対策として子育て応援手当給付事業や市内小規模事業者キャッシュレス決済ポイント還元事業等が実施され、西知多道路大田インターチェンジの整備を始め太田川駅西・名和駅西・加木屋中部の土地区画整理事業の進捗が図られている。また、第 20 回アジア競技大会に向けた準備として、市民体育館の整備等も着実に進められたところである。

今日、本市を取り巻く環境は、少子高齢・人口減少社会の進行、激甚化する自然災害への対策や国際情勢の悪化に伴う物価高騰への対応等、厳しさが一段と増しており、複雑多様化する市民ニーズや課題への適切な対応が必要となっている。とりわけ、災害時の避難対策等の充実や社会インフラの着実な整備とともに、学校施設の建替えや公共施設の老朽化対策等の計画的な推進が求められている。

そこで、今後とも現在の財政状況に甘んじることなく、中長期的な視点に立った持続可能な行財政運営を継続していくために、市民ニーズの把握と事業の有効性検証をより体系的に進め、真に重要とされる施策への経営資源の重点配分に努めていくことが必要である。本市が次の世代に対して責任を果たしていくため、健全な財政基盤の堅持と事業効果の最大化を目指し、市民の負託に応える行財政運営を進められるよう望むものである。

令和７年度（２０２５年度）東海市決算審査資料

令和７年度（２０２５年度）東海市決算審査資料　目次

頁

１　歳入歳出決算総括表

⑴　総計決算額表　…… 45

（一般会計及び特別会計の歳入歳出総計決算額を示したもの）

⑵　純計決算額表　…… 46

（総計決算額から各会計間の繰入れ、繰出しなど重複を控除した純計決算額を示したもの）

２　一般会計款別決算額一覧表　…… 47

（一般会計の歳入歳出決算状況を款別に分類したもの）

３　一般会計款別年度比較表　…… 49

（一般会計の歳入歳出決算額を款別に年度別比較したもの）

４　一般会計歳出節別集計表　…… 51

（一般会計の歳出決算額を節別に分類したもの）

５　一般会計歳出節別年度比較表　…… 52

（一般会計の歳出決算額を節別に年度別比較したもの）

６　市税収入状況表　…… 53

（市税の税目別収入状況を示したもの）

７　一般会計財源別収入年度比較表　…… 54

（一般会計の歳入決算状況を自主財源と依存財源に分類し、更に年度別のすう勢を示したもの）

８　特別会計款別決算額一覧表　…… 55

（特別会計の歳入歳出決算状況を款別に分類したもの）

９　特別会計款別年度比較表　…… 59

（特別会計の歳入歳出決算額を款別に年度別比較したもの）

10　各会計歳出使途別分類表　…… 63

（各会計の歳出の使途を人件費、物件費その他の経費の二つに分類したもの）

1　歳入歳出決算総括表

（1）　総計決算額表

会　　計　　区　　分	歳　　入		歳　　出		差引過不足
	収入済額	構成比	支出済額	構成比	
	円	%	円	%	円
一般会計	63,850,095,222	82.5	59,017,263,718	82.2	4,832,831,504
特別会計	13,510,856,474	17.5	12,811,067,060	17.8	699,789,414
国民健康保険事業特別会計	9,226,204,485	11.9	8,708,607,675	12.1	517,596,810
後期高齢者医療事業特別会計	2,085,479,921	2.7	2,081,708,321	2.9	3,771,600
太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計	475,235,773	0.6	475,235,773	0.7	0
加木屋中部土地区画整理事業特別会計	1,723,936,295	2.3	1,545,515,291	2.1	178,421,004
合　　計	77,360,951,696	100.0	71,828,330,778	100.0	5,532,620,918

（２）　純計決算額表

会　計　区　分	歳入			歳出			差引過不足
	総　　額	重複計算控除額	差引純歳入額	総　　額	重複計算控除額	差引純歳出額	
	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	63,850,095,222	0	63,850,095,222	59,017,263,718	2,390,914,596	56,626,349,122	7,223,746,100
特別会計	13,510,856,474	2,390,914,596	11,119,941,878	12,811,067,060	0	12,811,067,060	-1,691,125,182
国民健康保険事業特別会計	9,226,204,485	741,708,540	8,484,495,945	8,708,607,675	0	8,708,607,675	-224,111,730
後期高齢者医療事業特別会計	2,085,479,921	340,120,824	1,745,359,097	2,081,708,321	0	2,081,708,321	-336,349,224
太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計	475,235,773	470,934,052	4,301,721	475,235,773	0	475,235,773	-470,934,052
加木屋中部土地区画整理事業特別会計	1,723,936,295	838,151,180	885,785,115	1,545,515,291	0	1,545,515,291	-659,730,176
合　　計	77,360,951,696	2,390,914,596	74,970,037,100	71,828,330,778	2,390,914,596	69,437,416,182	5,532,620,918

2　一般会計款別決算額一覧表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		予算現額に対する収入済額の増減
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	
	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	円	%	円
1市税	30,120,840,000	46.4	32,457,184,415	49.2	107.8	32,044,781,900	50.2	106.4	98.7	13,814,379	0.1	398,588,136	1.2	1,923,941,900
2地方譲与税	375,420,000	0.6	398,516,324	0.6	106.2	398,516,324	0.6	106.2	100.0	0	0.0	0	0.0	23,096,324
3利子割交付金	8,000,000	0.0	39,482,000	0.1	493.5	39,482,000	0.1	493.5	100.0	0	0.0	0	0.0	31,482,000
4配当割交付金	169,000,000	0.3	249,265,000	0.4	147.5	249,265,000	0.4	147.5	100.0	0	0.0	0	0.0	80,265,000
5株式等譲渡所得割交付金	130,000,000	0.2	365,264,000	0.6	281.0	365,264,000	0.6	281.0	100.0	0	0.0	0	0.0	235,264,000
6法人事業税交付金	577,000,000	0.9	501,109,000	0.8	86.8	501,109,000	0.8	86.8	100.0	0	0.0	0	0.0	-75,891,000
7地方消費税交付金	2,672,000,000	4.1	3,312,615,000	5.0	124.0	3,312,615,000	5.2	124.0	100.0	0	0.0	0	0.0	640,615,000
8環境性能割交付金	75,000,000	0.1	74,291,000	0.1	99.1	74,291,000	0.1	99.1	100.0	0	0.0	0	0.0	-709,000
9地方特例交付金	146,200,000	0.2	147,810,000	0.2	101.1	147,810,000	0.2	101.1	100.0	0	0.0	0	0.0	1,610,000
10地方交付税	10,000,000	0.0	24,804,000	0.0	248.0	24,804,000	0.0	248.0	100.0	0	0.0	0	0.0	14,804,000
11交通安全対策特別交付金	13,000,000	0.0	12,647,000	0.0	97.3	12,647,000	0.0	97.3	100.0	0	0.0	0	0.0	-353,000
12分担金及び負担金	163,434,000	0.2	87,438,129	0.1	53.5	86,163,729	0.1	52.7	98.5	0	0.0	1,274,400	1.5	-77,270,271
13使用料及び手数料	535,783,000	0.8	549,313,670	0.8	102.5	548,294,920	0.9	102.3	99.8	12,250	0.0	1,006,500	0.2	12,511,920
14国庫支出金	13,350,525,175	20.6	12,956,263,395	19.6	97.0	11,290,410,705	17.7	84.6	87.1	0	0.0	1,665,852,690	12.9	-2,060,114,470
15県支出金	3,416,553,000	5.3	3,201,334,102	4.9	93.7	3,192,358,549	5.0	93.4	99.7	0	0.0	8,975,553	0.3	-224,194,451
16財産収入	396,485,000	0.6	397,269,213	0.6	100.2	397,269,213	0.6	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0	784,213
17寄附金	59,828,000	0.1	62,958,748	0.1	105.2	62,958,748	0.1	105.2	100.0	0	0.0	0	0.0	3,130,748
18繰入金	4,454,276,000	6.9	4,272,507,888	6.5	95.9	4,272,507,888	6.7	95.9	100.0	0	0.0	0	0.0	-181,768,112
19繰越金	3,190,052,399	4.9	3,190,053,096	4.8	100.0	3,190,053,096	5.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	697
20諸収入	1,604,166,000	2.5	1,574,905,724	2.4	98.2	1,514,993,150	2.4	94.4	96.2	0	0.0	59,912,574	3.8	-89,172,850
21市債	3,477,200,000	5.3	2,124,500,000	3.2	61.1	2,124,500,000	3.3	61.1	100.0	0	0.0	0	0.0	-1,352,700,000
合計	64,944,762,574	100.0	65,999,531,704	100.0	101.6	63,850,095,222	100.0	98.3	96.7	13,826,629	0.1	2,135,609,853	3.2	-1,094,667,352

（歳　出）

区分／款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1議会費	312,584,596	0.5	308,454,657	0.5	98.7	0	0	0	4,129,939
2総務費	6,600,533,676	10.2	6,017,117,018	10.2	91.2	0	447,152,690	0	136,263,968
3民生費	22,763,096,815	35.0	21,911,910,860	37.1	96.3	0	23,932,000	0	827,253,955
4衛生費	5,953,392,990	9.2	5,674,468,458	9.6	95.3	0	0	0	278,924,532
5労働費	196,983,785	0.3	194,492,019	0.3	98.7	0	0	0	2,491,766
6農林水産業費	542,182,000	0.8	500,959,169	0.9	92.4	0	300,000	0	40,922,831
7商工費	727,349,000	1.1	706,685,042	1.2	97.2	0	0	0	20,663,958
8土木費	16,142,084,399	24.8	12,951,666,925	22.0	80.2	13,900,000	2,842,097,199	0	334,420,275
9消防費	2,160,125,276	3.3	1,951,194,162	3.3	90.3	0	154,210,000	0	54,721,114
10教育費	7,702,107,533	11.9	7,116,790,626	12.1	92.4	0	506,210,000	0	79,106,907
11災害復旧費	114,000,000	0.2	17,684,700	0.0	15.5	0	0	0	96,315,300
12公債費	1,667,250,000	2.6	1,665,840,082	2.8	99.9	0	0	0	1,409,918
13予備費	63,072,504	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	63,072,504
合計	64,944,762,574	100.0	59,017,263,718	100.0	90.9	13,900,000	3,973,901,889	0	1,939,696,967

3　一般会計款別年度比較表

（歳　入）

款別＼区分	収入済額			すう勢比率			構成比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1市税	32,044,781,900	30,754,157,854	30,582,423,115	104.8	100.6	100	50.2	46.5	50.9	106.4	106.6	104.9	98.7	98.7	98.5
2地方譲与税	398,516,324	387,427,763	392,026,422	101.7	98.8	100	0.6	0.6	0.7	106.2	105.6	106.5	100.0	100.0	100.0
3利子割交付金	39,482,000	11,534,000	8,470,000	466.1	136.2	100	0.1	0.0	0.0	493.5	206.0	141.2	100.0	100.0	100.0
4配当割交付金	249,265,000	236,452,000	175,920,000	141.7	134.4	100	0.4	0.4	0.3	147.5	193.8	137.4	100.0	100.0	100.0
5株式等譲渡所得割交付金	365,264,000	314,153,000	181,250,000	201.5	173.3	100	0.6	0.5	0.3	281.0	418.9	140.5	100.0	100.0	100.0
6法人事業税交付金	501,109,000	591,434,000	445,821,000	112.4	132.7	100	0.8	0.9	0.7	86.8	176.5	139.3	100.0	100.0	100.0
7地方消費税交付金	3,312,615,000	3,067,485,000	2,906,447,000	114.0	105.5	100	5.2	4.6	4.8	124.0	125.1	121.1	100.0	100.0	100.0
8環境性能割交付金	74,291,000	75,634,000	65,205,605	113.9	116.0	100	0.1	0.1	0.1	99.1	148.3	151.6	100.0	100.0	100.0
9地方特例交付金	147,810,000	723,850,000	170,479,000	86.7	424.6	100	0.2	1.1	0.3	101.1	100.1	104.4	100.0	100.0	100.0
10地方交付税	24,804,000	33,072,000	27,159,000	91.3	121.8	100	0.0	0.1	0.1	248.0	330.7	271.6	100.0	100.0	100.0
11交通安全対策特別交付金	12,647,000	12,827,000	12,797,000	98.8	100.2	100	0.0	0.0	0.0	97.3	98.7	80.0	100.0	100.0	100.0
12分担金及び負担金	86,163,729	104,602,177	115,641,403	74.5	90.5	100	0.1	0.1	0.2	52.7	99.5	97.6	98.5	98.1	98.2
13使用料及び手数料	548,294,920	530,691,260	704,399,354	77.8	75.3	100	0.9	0.8	1.2	102.3	100.3	99.2	99.8	99.8	99.8
14国庫支出金	11,290,410,705	11,891,459,859	10,098,988,299	111.8	117.7	100	17.7	18.0	16.8	84.6	87.3	79.3	87.1	88.4	82.2
15県支出金	3,192,358,549	2,851,735,985	2,709,748,383	117.8	105.2	100	5.0	4.3	4.5	93.4	91.6	95.9	99.7	99.2	99.8
16財産収入	397,269,213	914,690,075	392,865,110	101.1	232.8	100	0.6	1.4	0.7	100.2	100.2	103.6	100.0	100.0	100.0
17寄附金	62,958,748	187,749,514	42,682,266	147.5	439.9	100	0.1	0.3	0.1	105.2	96.2	83.3	100.0	100.0	100.0
18繰入金	4,272,507,888	4,684,594,110	4,016,105,250	106.4	116.6	100	6.7	7.1	6.7	95.9	94.8	92.3	100.0	100.0	100.0
19繰越金	3,190,053,096	2,941,861,002	2,420,030,482	131.8	121.6	100	5.0	4.4	4.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20諸収入	1,514,993,150	2,206,549,452	1,871,644,120	80.9	117.9	100	2.4	3.3	3.1	94.4	96.2	100.0	96.2	97.6	97.2
21市債	2,124,500,000	3,667,600,000	2,685,700,000	79.1	136.6	100	3.3	5.5	4.5	61.1	81.2	56.4	100.0	100.0	100.0
合　計	63,850,095,222	66,189,560,051	60,025,802,809	106.4	110.3	100	100.0	100.0	100.0	98.3	100.0	95.4	96.7	97.0	95.7

（歳　出）

款別＼区分	支出済額			すう勢比率			構成比			予算現額に対する割合		
	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1議会費	308,454,657	304,361,127	301,736,284	102.2	100.9	100	0.5	0.5	0.5	98.7	98.1	98.6
2総務費	6,017,117,018	5,427,807,319	4,248,950,554	141.6	127.7	100	10.2	8.9	7.7	91.2	97.0	95.3
3民生費	21,911,910,860	20,660,589,747	19,700,086,878	111.2	104.9	100	37.1	33.9	35.6	96.3	97.5	96.0
4衛生費	5,674,468,458	5,960,445,650	6,641,766,018	85.4	89.7	100	9.6	9.8	12.0	95.3	94.0	91.6
5労働費	194,492,019	137,888,193	133,839,136	145.3	103.0	100	0.3	0.2	0.2	98.7	98.0	99.2
6農林水産業費	500,959,169	545,074,537	369,046,274	135.7	147.7	100	0.9	0.9	0.7	92.4	96.1	95.9
7商工費	706,685,042	645,668,229	708,738,578	99.7	91.1	100	1.2	1.1	1.3	97.2	97.0	96.5
8土木費	12,951,666,925	12,549,635,654	11,854,225,035	109.3	105.9	100	22.0	20.6	21.4	80.2	77.6	72.0
9消防費	1,951,194,162	1,550,419,828	1,482,093,878	131.7	104.6	100	3.3	2.6	2.7	90.3	87.0	98.0
10教育費	7,116,790,626	10,629,376,389	6,757,159,314	105.3	157.3	100	12.1	17.4	12.2	92.4	99.1	86.7
11災害復旧費	17,684,700	9,744,900	706,705,447	2.5	1.4	100	0.0	0.0	1.3	15.5	9.7	87.7
12公債費	1,665,840,082	1,603,592,685	1,693,269,762	98.4	94.7	100	2.8	2.6	3.0	99.9	99.9	99.9
13予備費	0	0	0	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
諸支出金	－	940,536,000	797,940,682	－	117.9	100	－	1.5	1.4	－	100.0	100.0
合計	59,017,263,718	60,965,140,258	55,395,557,840	106.5	110.1	100	100.0	100.0	100.0	90.9	92.1	88.0

4　一般会計歳出節別集計表

区分 / 節別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1報酬	2,390,574,917	3.7	2,330,777,980	4.0	97.5	0	159,000	0	59,637,937
2給料	3,348,859,144	5.2	3,330,009,445	5.6	99.4	0	0	0	18,849,699
3職員手当等	3,423,008,126	5.3	3,338,446,359	5.7	97.5	0	1,610,000	0	82,951,767
4共済費	1,540,240,721	2.4	1,505,579,698	2.6	97.7	0	4,000	0	34,657,023
5災害補償費	2,508,521	0.0	2,258,521	0.0	90.0	0	0	0	250,000
7報償費	156,244,657	0.2	142,099,958	0.2	90.9	0	100,000	0	14,044,699
8旅費	71,960,076	0.1	59,974,974	0.1	83.3	0	7,000	0	11,978,102
9交際費	2,681,100	0.0	1,412,466	0.0	52.7	0	0	0	1,268,634
10需用費	2,168,017,922	3.3	2,117,872,402	3.6	97.7	0	1,912,690	0	48,232,830
11役務費	551,176,088	0.9	462,864,623	0.8	84.0	0	59,882,000	0	28,429,465
12委託料	8,140,176,493	12.5	7,766,369,078	13.2	95.4	0	154,641,200	0	219,166,215
13使用料及び賃借料	1,118,630,139	1.7	1,082,950,454	1.8	96.8	0	0	0	35,679,685
14工事請負費	5,553,902,054	8.6	4,010,140,343	6.8	72.2	13,900,000	1,384,368,200	0	145,493,511
15原材料費	9,379,235	0.0	8,363,523	0.0	89.2	0	0	0	1,015,712
16公有財産購入費	136,960,363	0.2	132,655,239	0.2	96.9	0	0	0	4,305,124
17備品購入費	605,103,764	0.9	572,452,518	1.0	94.6	0	9,360,000	0	23,291,246
18負担金、補助及び交付金	16,512,144,642	25.4	14,060,646,315	23.8	85.2	0	2,138,616,238	0	312,882,089
19扶助費	12,319,991,355	19.0	11,755,327,371	19.9	95.4	0	0	0	564,663,984
20貸付金	87,220,000	0.1	87,220,000	0.1	100.0	0	0	0	0
21補償、補填及び賠償金	258,893,613	0.4	205,277,911	0.3	79.3	0	50,241,561	0	3,374,141
22償還金、利子及び割引料	1,870,408,151	2.9	1,864,803,300	3.2	99.7	0	0	0	5,604,851
23投資及び出資金	308,000,000	0.5	307,998,732	0.5	100.0	0	0	0	1,268
24積立金	1,480,145,411	2.3	1,478,418,212	2.5	99.9	0	0	0	1,727,199
26公課費	2,611,578	0.0	2,429,700	0.0	93.0	0	0	0	181,878
27繰出金	2,822,852,000	4.3	2,390,914,596	4.1	84.7	0	173,000,000	0	258,937,404
28予備費	63,072,504	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	63,072,504
合計	64,944,762,574	100.0	59,017,263,718	100.0	90.9	13,900,000	3,973,901,889	0	1,939,696,967

5　一般会計歳出節別年度比較表

節別＼区分	支出済額			すう勢比率			構成比			予算現額に対する割合		
	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1報酬	2,330,777,980	2,074,195,925	1,803,912,058	129.2	115.0	100	4.0	3.4	3.3	97.5	96.7	97.1
2給料	3,330,009,445	3,223,388,731	3,096,691,306	107.5	104.1	100	5.6	5.3	5.6	99.4	99.4	99.3
3職員手当等	3,338,446,359	3,158,768,546	2,811,922,360	118.7	112.3	100	5.7	5.2	5.1	97.5	96.1	95.5
4共済費	1,505,579,698	1,353,830,999	1,270,850,199	118.5	106.5	100	2.6	2.2	2.3	97.7	96.6	96.5
5災害補償費	2,258,521	4,557,809	498,504	453.1	914.3	100	0.0	0.0	0.0	90.0	95.8	66.5
7報償費	142,099,958	141,797,314	148,918,420	95.4	95.2	100	0.2	0.2	0.3	90.9	92.3	92.9
8旅費	59,974,974	61,128,877	59,765,623	100.4	102.3	100	0.1	0.1	0.1	83.3	84.0	85.7
9交際費	1,412,466	1,396,050	1,162,916	121.5	120.0	100	0.0	0.0	0.0	52.7	42.7	33.8
10需用費	2,117,872,402	2,232,832,388	2,214,322,958	95.6	100.8	100	3.6	3.7	4.0	97.7	97.8	95.8
11役務費	462,864,623	370,818,607	422,960,229	109.4	87.7	100	0.8	0.6	0.8	84.0	93.8	89.8
12委託料	7,766,369,078	7,151,429,485	6,707,961,992	115.8	106.6	100	13.2	11.7	12.1	95.4	94.4	91.5
13使用料及び賃借料	1,082,950,454	906,847,491	855,469,186	126.6	106.0	100	1.8	1.5	1.5	96.8	99.4	98.4
14工事請負費	4,010,140,343	7,980,160,312	4,573,276,805	87.7	174.5	100	6.8	13.1	8.2	72.2	90.3	72.6
15原材料費	8,363,523	6,481,234	6,644,991	125.9	97.5	100	0.0	0.0	0.0	89.2	90.6	89.4
16公有財産購入費	132,655,239	1,139,637,840	1,047,729,908	12.7	108.8	100	0.2	1.9	1.9	96.9	98.7	98.3
17備品購入費	572,452,518	407,984,062	311,422,550	183.8	131.0	100	1.0	0.7	0.6	94.6	68.8	98.1
18負担金、補助及び交付金	14,060,646,315	14,990,410,879	13,670,422,915	102.9	109.7	100	23.8	24.6	24.7	85.2	84.2	76.6
19扶助費	11,755,327,371	10,761,285,470	9,987,438,441	117.7	107.7	100	19.9	17.7	18.0	95.4	97.6	97.1
20貸付金	87,220,000	88,350,000	71,680,000	121.7	123.3	100	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
21補償、補填及び賠償金	205,277,911	187,375,054	300,393,582	68.3	62.4	100	0.3	0.3	0.5	79.3	74.0	92.2
22償還金、利子及び割引料	1,864,803,300	1,986,072,174	2,175,665,954	85.7	91.3	100	3.2	3.3	3.9	99.7	99.8	99.5
23投資及び出資金	307,998,732	441,901,294	444,373,433	69.3	99.4	100	0.5	0.7	0.8	100.0	100.0	100.0
24積立金	1,478,418,212	1,126,287,638	1,384,130,627	106.8	81.4	100	2.5	1.8	2.5	99.9	99.9	99.9
26公課費	2,429,700	1,965,900	2,256,400	107.7	87.1	100	0.0	0.0	0.0	93.0	95.3	96.9
27繰出金	2,390,914,596	1,166,236,179	2,025,686,483	118.0	57.6	100	4.1	1.9	3.7	84.7	86.2	93.1
28予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	59,017,263,718	60,965,140,258	55,395,557,840	106.5	110.1	100	100.0	100.0	100.0	90.9	92.1	88.0

6　市税収入状況表

区分 / 税目別	予算現額		調定額				収入済額			
	金額	構成比	現年度分	滞納繰越分	計	構成比	現年度分	滞納繰越分	計	構成比
	円	%	円	円	円	%	円	円	円	%
市民税	9,467,800,000	31.4	11,075,116,126	300,297,848	11,375,413,974	35.1	10,984,451,518	70,495,700	11,054,947,218	34.5
固定資産税	17,194,540,000	57.1	17,355,321,400	81,156,682	17,436,478,082	53.7	17,332,461,242	33,634,573	17,366,095,815	54.2
軽自動車税	316,200,000	1.1	354,570,400	9,024,565	363,594,965	1.1	351,942,599	1,885,397	353,827,996	1.1
市たばこ税	814,000,000	2.7	913,444,699	0	913,444,699	2.8	913,444,699	0	913,444,699	2.8
小計（普通税）	27,792,540,000	92.3	29,698,452,625	390,479,095	30,088,931,720	92.7	29,582,300,058	106,015,670	29,688,315,728	92.6
都市計画税	2,319,300,000	7.7	2,347,312,700	10,785,495	2,358,098,195	7.3	2,341,570,362	4,741,310	2,346,311,672	7.3
入湯税	9,000,000	0.0	10,154,500	0	10,154,500	0.0	10,154,500	0	10,154,500	0.1
小計（目的税）	2,328,300,000	7.7	2,357,467,200	10,785,495	2,368,252,695	7.3	2,351,724,862	4,741,310	2,356,466,172	7.4
合計	30,120,840,000	100.0	32,055,919,825	401,264,590	32,457,184,415	100.0	31,934,024,920	110,756,980	32,044,781,900	100.0

区分 / 税目別	不納欠損額				収入未済額				予算現額に対する収入済額の増減
	現年度分	滞納繰越分	計	構成比	現年度分	滞納繰越分	計	構成比	
	円	円	円	%	円	円	円	%	円
市民税	0	12,005,259	12,005,259	86.9	90,664,608	217,796,889	308,461,497	77.4	1,587,147,218
固定資産税	5,723	1,206,923	1,212,646	8.8	22,854,435	46,315,186	69,169,621	17.4	171,555,815
軽自動車税	0	435,300	435,300	3.1	2,627,801	6,703,868	9,331,669	2.3	37,627,996
市たばこ税	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	99,444,699
小計（普通税）	5,723	13,647,482	13,653,205	98.8	116,146,844	270,815,943	386,962,787	97.1	1,895,775,728
都市計画税	777	160,397	161,174	1.2	5,741,561	5,883,788	11,625,349	2.9	27,011,672
入湯税	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	1,154,500
小計（目的税）	777	160,397	161,174	1.2	5,741,561	5,883,788	11,625,349	2.9	28,166,172
合計	6,500	13,807,879	13,814,379	100.0	121,888,405	276,699,731	398,588,136	100.0	1,923,941,900

7　一般会計財源別収入年度比較表

財源別	款別＼区分	収入済額			構成比			すう勢比率		
		令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)
		円	円	円	%	%	%	%	%	%
自主財源	市税	32,044,781,900	30,754,157,854	30,582,423,115	50.2	46.5	50.9	104.8	100.6	100
	分担金及び負担金	86,163,729	104,602,177	115,641,403	0.1	0.1	0.2	74.5	90.5	100
	使用料及び手数料	548,294,920	530,691,260	704,399,354	0.9	0.8	1.2	77.8	75.3	100
	財産収入	397,269,213	914,690,075	392,865,110	0.6	1.4	0.7	101.1	232.8	100
	寄附金	62,958,748	187,749,514	42,682,266	0.1	0.3	0.1	147.5	439.9	100
	繰入金	4,272,507,888	4,684,594,110	4,016,105,250	6.7	7.1	6.7	106.4	116.6	100
	繰越金	3,190,053,096	2,941,861,002	2,420,030,482	5.0	4.4	4.0	131.8	121.6	100
	諸収入	1,514,993,150	2,206,549,452	1,871,644,120	2.4	3.3	3.1	80.9	117.9	100
	小計	42,117,022,644	42,324,895,444	40,145,791,100	66.0	63.9	66.9	104.9	105.4	100
依存財源	地方譲与税	398,516,324	387,427,763	392,026,422	0.6	0.6	0.7	101.7	98.8	100
	利子割交付金	39,482,000	11,534,000	8,470,000	0.1	0.0	0.0	466.1	136.2	100
	配当割交付金	249,265,000	236,452,000	175,920,000	0.4	0.4	0.3	141.7	134.4	100
	株式等譲渡所得割交付金	365,264,000	314,153,000	181,250,000	0.6	0.5	0.3	201.5	173.3	100
	法人事業税交付金	501,109,000	591,434,000	445,821,000	0.8	0.9	0.7	112.4	132.7	100
	地方消費税交付金	3,312,615,000	3,067,485,000	2,906,447,000	5.2	4.6	4.8	114.0	105.5	100
	環境性能割交付金	74,291,000	75,634,000	65,205,605	0.1	0.1	0.1	113.9	116.0	100
	地方特例交付金	147,810,000	723,850,000	170,479,000	0.2	1.1	0.3	86.7	424.6	100
	地方交付税	24,804,000	33,072,000	27,159,000	0.0	0.1	0.1	91.3	121.8	100
	交通安全対策特別交付金	12,647,000	12,827,000	12,797,000	0.0	0.0	0.0	98.8	100.2	100
	国庫支出金	11,290,410,705	11,891,459,859	10,098,988,299	17.7	18.0	16.8	111.8	117.7	100
	県支出金	3,192,358,549	2,851,735,985	2,709,748,383	5.0	4.3	4.5	117.8	105.2	100
	市債	2,124,500,000	3,667,600,000	2,685,700,000	3.3	5.5	4.5	79.1	136.6	100
	小計	21,733,072,578	23,864,664,607	19,880,011,709	34.0	36.1	33.1	109.3	120.0	100
合計		63,850,095,222	66,189,560,051	60,025,802,809	100.0	100.0	100.0	106.4	110.3	100

8　特別会計款別決算額一覧表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		予算現額に対する収入済額の増減
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	
	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	円	%	円
国民健康保険事業特別会計														
１国民健康保険税	1,968,590,000	20.7	2,686,025,454	27.4	136.4	2,112,257,855	22.9	107.3	78.6	19,448,063	0.7	554,319,536	20.7	143,667,855
２県支出金	6,003,397,000	63.1	5,674,690,258	57.8	94.5	5,674,690,258	61.5	94.5	100.0	0	0.0	0	0.0	-328,706,742
３繰入金	812,561,000	8.6	741,708,540	7.6	91.3	741,708,540	8.0	91.3	100.0	0	0.0	0	0.0	-70,852,460
４繰越金	624,718,000	6.6	624,718,254	6.4	100.0	624,718,254	6.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	254
５諸収入	77,670,000	0.8	62,120,317	0.6	80.0	50,323,578	0.6	64.8	81.0	385,963	0.6	11,410,776	18.4	-27,346,422
６国庫支出金	22,220,000	0.2	22,506,000	0.2	101.3	22,506,000	0.2	101.3	100.0	0	0.0	0	0.0	286,000
合　計	9,509,156,000	100.0	9,811,768,823	100.0	103.2	9,226,204,485	100.0	97.0	94.0	19,834,026	0.2	565,730,312	5.8	-282,951,515
後期高齢者医療事業特別会計														
１後期高齢者医療保険料	1,732,230,000	82.3	1,727,591,800	82.6	99.7	1,721,366,700	82.6	99.4	99.6	506,300	0.0	5,718,800	0.4	-10,863,300
２国庫支出金	14,490,000	0.7	15,104,920	0.7	104.2	15,104,920	0.7	104.2	100.0	0	0.0	0	0.0	614,920
３繰入金	352,380,000	16.7	340,120,824	16.3	96.5	340,120,824	16.3	96.5	100.0	0	0.0	0	0.0	-12,259,176
４繰越金	4,236,000	0.2	4,236,000	0.2	100.0	4,236,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
５諸収入	1,490,000	0.1	4,651,477	0.2	312.2	4,651,477	0.2	312.2	100.0	0	0.0	0	0.0	3,161,477
合　計	2,104,826,000	100.0	2,091,705,021	100.0	99.4	2,085,479,921	100.0	99.1	99.7	506,300	0.0	5,718,800	0.3	-19,346,079

区分 / 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		予算現額に対する収入済額の増減
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	
	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	円	%	円
太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計														
1繰入金	490,635,000	99.2	470,934,052	99.1	96.0	470,934,052	99.1	96.0	100.0	0	0.0	0	0.0	-19,700,948
2諸収入	4,120,000	0.8	4,133,026	0.9	100.3	4,133,026	0.9	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0	13,026
3繰越金	0	0.0	168,695	0.0	－	168,695	0.0	－	100.0	0	0.0	0	0.0	168,695
合計	494,755,000	100.0	475,235,773	100.0	96.1	475,235,773	100.0	96.1	100.0	0	0.0	0	0.0	-19,519,227
加木屋中部土地区画整理事業特別会計														
1分担金及び負担金	54,123,300	2.5	52,155,800	2.8	96.4	30,551,700	1.8	56.4	58.6	0	0.0	21,604,100	41.4	-23,571,600
2使用料及び手数料	20,000	0.0	40,855	0.0	204.3	40,855	0.0	204.3	100.0	0	0.0	0	0.0	20,855
3国庫支出金	388,506,000	17.8	388,506,000	21.0	100.0	282,066,000	16.3	72.6	72.6	0	0.0	106,440,000	27.4	-106,440,000
4財産収入	337,400,000	15.4	337,485,622	18.2	100.0	337,485,622	19.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	85,622
5繰入金	1,167,276,000	53.5	838,151,180	45.3	71.8	838,151,180	48.6	71.8	100.0	0	0.0	0	0.0	-329,124,820
6諸収入	5,780,000	0.3	5,790,124	0.3	100.2	5,790,124	0.3	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0	10,124
7市債	145,900,000	6.7	145,900,000	7.9	100.0	145,900,000	8.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
8繰越金	83,950,814	3.8	83,950,814	4.5	100.0	83,950,814	4.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
合計	2,182,956,114	100.0	1,851,980,395	100.0	84.8	1,723,936,295	100.0	79.0	93.1	0	0.0	128,044,100	6.9	-459,019,819

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
国民健康保険事業特別会計									
１総務費	173,195,000	1.8	166,503,761	1.9	96.1	0	0	0	6,691,239
２保険給付費	5,935,890,000	62.4	5,725,633,871	65.7	96.5	0	0	0	210,256,129
３国民健康保険事業費納付金	2,687,040,000	28.3	2,687,027,522	30.9	100.0	0	0	0	12,478
４保健事業費	137,237,000	1.5	121,087,856	1.4	88.2	0	0	0	16,149,144
５諸支出金	11,076,000	0.1	8,354,665	0.1	75.4	0	0	0	2,721,335
６予備費	564,718,000	5.9	0	0.0	0.0	0	0	0	564,718,000
合　計	9,509,156,000	100.0	8,708,607,675	100.0	91.6	0	0	0	800,548,325
後期高齢者医療事業特別会計									
１総務費	66,990,000	3.2	62,039,361	3.0	92.6	0	0	0	4,950,639
２後期高齢者医療広域連合納付金	2,035,446,000	96.7	2,018,922,060	97.0	99.2	0	0	0	16,523,940
３諸支出金	1,390,000	0.1	746,900	0.0	53.7	0	0	0	643,100
４予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	1,000,000
合　計	2,104,826,000	100.0	2,081,708,321	100.0	98.9	0	0	0	23,117,679

区分 / 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計									
１土地区画整理事業費	38,215,000	7.7	19,198,776	4.0	50.2	0	0	0	19,016,224
２公債費	456,040,000	92.2	456,036,997	96.0	100.0	0	0	0	3,003
３予備費	500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	500,000
合計	494,755,000	100.0	475,235,773	100.0	96.1	0	0	0	19,519,227
加木屋中部土地区画整理事業特別会計									
１土地区画整理事業費	2,114,266,114	96.9	1,477,360,974	95.6	69.9	168,700,000	310,765,104	0	157,440,036
２公債費	68,190,000	3.1	68,154,317	4.4	99.9	0	0	0	35,683
３予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	500,000
合計	2,182,956,114	100.0	1,545,515,291	100.0	70.8	168,700,000	310,765,104	0	157,975,719

9　特別会計款別年度比較表

（歳　入）

款別＼区分	収入済額			すう勢比率			構成比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	令和7年度（2025年度）	令和6年度（2024年度）	令和5年度（2023年度）	令和7年度（2025年度）	令和6年度（2024年度）	令和5年度（2023年度）	令和7年度（2025年度）	令和6年度（2024年度）	令和5年度（2023年度）	令和7年度（2025年度）	令和6年度（2024年度）	令和5年度（2023年度）	令和7年度（2025年度）	令和6年度（2024年度）	令和5年度（2023年度）
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
国民健康保険事業特別会計															
１国民健康保険税	2,112,257,855	2,161,057,429	2,140,099,285	98.7	101.0	100	22.9	23.0	22.1	107.3	101.0	100.3	78.6	78.3	77.9
２県支出金	5,674,690,258	6,019,577,421	6,186,637,839	91.7	97.3	100	61.5	63.9	64.1	94.5	98.5	95.3	100.0	100.0	100.0
３繰入金	741,708,540	690,355,102	683,356,876	108.5	101.0	100	8.0	7.3	7.1	91.3	97.9	94.4	100.0	100.0	100.0
４繰越金	624,718,254	463,872,366	570,625,956	109.5	81.3	100	6.8	4.9	5.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
５諸収入	50,323,578	67,633,756	75,867,817	66.3	89.1	100	0.6	0.7	0.8	64.8	82.2	89.1	81.0	97.5	98.6
６国庫支出金	22,506,000	16,153,750	213,000	10,566.2	7,583.9	100	0.2	0.2	0.0	101.3	100.3	62.6	100.0	100.0	100.0
合　　計	9,226,204,485	9,418,649,824	9,656,800,773	95.5	97.5	100	100.0	100.0	100.0	97.0	98.9	96.5	94.0	94.0	94.1
後期高齢者医療事業特別会計															
１後期高齢者医療保険料	1,721,366,700	1,616,436,500	1,383,046,100	124.5	116.9	100	82.6	82.4	81.6	99.4	99.7	99.3	99.6	99.7	99.7
２国庫支出金	15,104,920	0	2,970,000	508.6	0.0	100	0.7	0.0	0.2	104.2	－	98.0	100.0	－	100.0
３繰入金	340,120,824	338,246,574	302,693,587	112.4	111.7	100	16.3	17.2	17.8	96.5	98.3	96.0	100.0	100.0	100.0
４繰越金	4,236,000	5,762,950	5,019,200	84.4	114.8	100	0.2	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
５諸収入	4,651,477	1,027,707	1,247,931	372.7	82.4	100	0.2	0.1	0.1	312.2	73.9	91.1	100.0	100.0	100.0
合　　計	2,085,479,921	1,961,473,731	1,694,976,818	123.0	115.7	100	100.0	100.0	100.0	99.1	99.5	98.7	99.7	99.8	99.7

款別＼区分	収入済額			すう勢比率			構成比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計															
1繰入金	470,934,052	－	143,231,599	328.8	－	100	99.1	－	22.0	96.0	－	97.5	100.0	－	100.0
2諸収入	4,133,026	676,581,996	－	－	－	－	0.9	41.8	－	100.3	100.0	－	100.0	100.0	－
3繰越金	168,695	－	－	－	－	－	0.0	－	－	－	－	－	100.0	－	－
使用料及び手数料	－	20,967	38,967	－	53.8	100	－	0.0	0.0	－	104.8	129.9	－	100.0	100.0
財産収入	－	940,536,000	507,242,564	－	185.4	100	－	58.2	78.0	－	100.0	100.0	－	100.0	100.0
合計	475,235,773	1,617,138,963	650,513,130	73.1	248.6	100	100.0	100.0	100.0	96.1	100.0	99.4	100.0	100.0	100.0
加木屋中部土地区画整理事業特別会計															
1分担金及び負担金	30,551,700	112,441,200	206,131,200	14.8	54.5	100	1.8	11.1	12.3	56.4	85.5	80.2	58.6	85.5	83.2
2使用料及び手数料	40,855	20,205	12,756	320.3	158.4	100	0.0	0.0	0.0	204.3	101.0	－	100.0	100.0	100.0
3国庫支出金	282,066,000	319,895,000	305,430,000	92.4	104.7	100	16.3	31.8	18.2	72.6	62.4	94.0	72.6	62.4	94.0
4財産収入	337,485,622	285,224,853	－	－	－	－	19.6	28.3	－	100.0	176.8	－	100.0	100.0	－
5繰入金	838,151,180	137,634,503	896,404,421	93.5	15.4	100	48.6	13.7	53.4	71.8	45.4	90.7	100.0	100.0	98.1
6諸収入	5,790,124	12,789,415	679	852,742.9	1,883,566.3	100	0.3	1.3	0.0	100.2	100.0	6.8	100.0	100.0	100.0
7市債	145,900,000	26,300,000	267,900,000	54.5	9.8	100	8.5	2.6	16.0	100.0	100.0	94.3	100.0	100.0	100.0
8繰越金	83,950,814	112,630,920	1,074,000	7,816.6	10,487.1	100	4.9	11.2	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合計	1,723,936,295	1,006,936,096	1,676,953,056	102.8	60.0	100	100.0	100.0	100.0	79.0	79.9	90.4	93.1	82.6	95.5

（歳　出）

区分 / 款別	支出済額			すう勢比率			構成比			予算現額に対する割合		
	令和7年度（2025年度）	令和6年度（2024年度）	令和5年度（2023年度）	令和7年度（2025年度）	令和6年度（2024年度）	令和5年度（2023年度）	令和7年度（2025年度）	令和6年度（2024年度）	令和5年度（2023年度）	令和7年度（2025年度）	令和6年度（2024年度）	令和5年度（2023年度）
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
国民健康保険事業特別会計												
１総務費	166,503,761	158,110,819	123,709,703	134.6	127.8	100	1.9	1.8	1.3	96.1	94.8	96.0
２保険給付費	5,725,633,871	5,698,889,481	6,046,486,864	94.7	94.3	100	65.7	64.8	65.8	96.5	94.5	94.2
３国民健康保険事業費納付金	2,687,027,522	2,803,578,750	2,888,173,979	93.0	97.1	100	30.9	31.9	31.4	100.0	100.0	100.0
４保健事業費	121,087,856	122,733,020	125,856,726	96.2	97.5	100	1.4	1.4	1.4	88.2	91.3	93.5
５諸支出金	8,354,665	10,619,500	8,701,135	96.0	122.0	100	0.1	0.1	0.1	75.4	95.0	67.7
６予備費	0	0	0	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合　　計	8,708,607,675	8,793,931,570	9,192,928,407	94.7	95.7	100	100.0	100.0	100.0	91.6	92.4	91.9
後期高齢者医療事業特別会計												
１総務費	62,039,361	41,552,415	41,767,828	148.5	99.5	100	3.0	2.1	2.5	92.6	94.1	92.9
２後期高齢者医療広域連合納付金	2,018,922,060	1,914,837,816	1,646,630,640	122.6	116.3	100	97.0	97.8	97.5	99.2	99.5	98.6
３諸支出金	746,900	847,500	815,400	91.6	103.9	100	0.0	0.1	0.0	53.7	65.2	62.7
４予備費	0	0	0	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合　　計	2,081,708,321	1,957,237,731	1,689,213,868	123.2	115.9	100	100.0	100.0	100.0	98.9	99.3	98.4

区分 / 款別	支出済額			すう勢比率			構成比			予算現額に対する割合		
	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)	令和7年度(2025年度)	令和6年度(2024年度)	令和5年度(2023年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計												
１土地区画整理事業費	19,198,776	1,151,200,000	177,355,592	10.8	649.1	100	4.0	71.2	27.3	50.2	100.0	98.5
２公債費	456,036,997	465,770,268	473,157,538	96.4	98.4	100	96.0	28.8	72.7	100.0	100.0	99.9
３予備費	0	0	0	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合　　計	475,235,773	1,616,970,268	650,513,130	73.1	248.6	100	100.0	100.0	100.0	96.1	100.0	99.4
加木屋中部土地区画整理事業特別会計												
１土地区画整理事業費	1,477,360,974	922,091,304	1,564,322,136	94.4	58.9	100	95.6	99.9	100.0	69.9	73.2	84.3
２公債費	68,154,317	893,978	－	－	－	－	4.4	0.1	－	99.9	100.0	－
３予備費	0	0	0	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合　　計	1,545,515,291	922,985,282	1,564,322,136	98.8	59.0	100	100.0	100.0	100.0	70.8	73.2	84.3

１０　各会計歳出使途別分類表

区　分	人件費				物件費 その他の経費	構成比	合　計	各経費の割合	
	直接人件費	間接人件費	計	構成比				人件費	物件費 その他の経費
	円	円	円	%	円	%	円	%	%
（一般会計）									
１議会費	234,389,888	45,184,695	279,574,583	2.6	28,880,074	0.1	308,454,657	90.6	9.4
２総務費	1,702,597,961	279,896,113	1,982,494,074	18.6	4,034,622,944	6.6	6,017,117,018	32.9	67.1
３民生費	3,476,180,516	577,414,699	4,053,595,215	38.1	17,858,315,645	29.2	21,911,910,860	18.5	81.5
４衛生費	472,316,094	79,190,230	551,506,324	5.2	5,122,962,134	8.4	5,674,468,458	9.7	90.3
５労働費	8,213,961	1,478,115	9,692,076	0.1	184,799,943	0.3	194,492,019	5.0	95.0
６農林水産業費	144,946,199	26,562,306	171,508,505	1.6	329,450,664	0.5	500,959,169	34.2	65.8
７商工費	55,280,596	10,310,904	65,591,500	0.6	641,093,542	1.1	706,685,042	9.3	90.7
８土木費	554,850,682	110,185,852	665,036,534	6.2	12,286,630,391	20.1	12,951,666,925	5.1	94.9
９消防費	955,219,738	186,196,843	1,141,416,581	10.7	809,777,581	1.3	1,951,194,162	58.5	41.5
10教育費	1,395,238,149	191,418,462	1,586,656,611	14.9	5,530,134,015	9.0	7,116,790,626	22.3	77.7
11災害復旧費	0	0	0	0.0	17,684,700	0.0	17,684,700	0.0	100.0
12公債費	0	0	0	0.0	1,665,840,082	2.7	1,665,840,082	0.0	100.0
13諸支出金	0	0	0	0.0	0	0.0	0	－	－
14予備費	0	0	0	0.0	0	0.0	0	－	－
計	8,999,233,784	1,507,838,219	10,507,072,003	98.6	48,510,191,715	79.3	59,017,263,718	17.8	82.2
（特別会計）									
国民健康保険事業	89,080,914	16,089,400	105,170,314	1.0	8,603,437,361	14.1	8,708,607,675	1.2	98.8
後期高齢者医療事業	21,005,913	4,163,580	25,169,493	0.2	2,056,538,828	3.3	2,081,708,321	1.2	98.8
太田川駅周辺土地区画整理事業	6,462,281	1,295,035	7,757,316	0.1	467,478,457	0.8	475,235,773	1.6	98.4
加木屋中部土地区画整理事業	6,615,544	1,249,267	7,864,811	0.1	1,537,650,480	2.5	1,545,515,291	0.5	99.5
計	123,164,652	22,797,282	145,961,934	1.4	12,665,105,126	20.7	12,811,067,060	1.1	98.9
合　計	9,122,398,436	1,530,635,501	10,653,033,937	100.0	61,175,296,841	100.0	71,828,330,778	14.8	85.2

（注）人件費は節の１報酬、２給料、３職員手当等を直接人件費とし、４共済費、５災害補償費を間接人件費として計上した。

基　金　運　用　状　況

監第２７号

令和８年（２０２６年）９月１日

東海市長　花　田　勝　重　様

東海市監査委員　　森　本　真　治

同　　田　中　奈　美

同　　北　川　明　夫

令和７年度（２０２５年度）東海市基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４１条第５項の規定により審査に付された令和７年度（２０２５年度）土地開発基金の運用状況について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

令和７年度（２０２５年度）東海市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

令和７年度（２０２５年度）東海市土地開発基金

第２　審査の期間

令和８年（２０２６年）８月３日から令和８年（２０２６年）８月３１日まで

第３　審査の結果

審査に付された土地開発基金の運用状況報告書について、関係帳票と計数の照合、その他の審査手続を実施して検証したところ、計数は正確であり、設置目的に従って原資金の範囲内でおおむね効率的に運用されていると認められた。

第４　基金の運用状況

本基金は、原資金1,200,000,000円で運用されており、その運用状況を表すと、次表のとおりである。

区　分	前年度末現在高	当　年　度　の　状　況			当年度末現在高
		増　加　額	減　少　額	増　減　額	
土　地	円 511,042,124 (10,380.37㎡)	円 8,356,517 (270.62㎡)	円 8,356,517 (270.62㎡)	円 0 (0㎡)	円 511,042,124 (10,380.37㎡)
貸付金	300,000,000	0	0	0	300,000,000
現　金	388,957,876	8,356,517	8,356,517	0	388,957,876
計	1,200,000,000	16,713,034	16,713,034	0	1,200,000,000

当年度の土地は、市道用地270.62㎡（8,356,517円）を先行取得し、一般会計に売却したため、当年度末現在高10,380.37㎡（511,042,124円）となっている。

なお、現金の当年度末現在高388,957,876円は、当年度の増減額0円により、前年度末現在高と同額である。

また、貸付金の当年度末現在高300,000,000円は、東海市土地開発公社への貸付金である。

水 道 事 業 会 計

監第２１号

令和８年（２０２６年）８月２５日

東海市長　花　田　勝　重　様

東海市監査委員　　森　本　真　治

同　　田　中　奈　美

同　　北　川　明　夫

令和７年度（２０２５年度）東海市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により審査に付された令和７年度（２０２５年度）東海市水道事業会計の決算について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目　　次

水道事業会計

頁

第１　審査の概要 …… 71

１　審査期間 …… 71

２　審査の手続 …… 71

第２　審査の結果 …… 71

１　決算書類について …… 71

２　経営成績及び財政状態等について …… 71

(1)　経営成績について …… 71

ア　経済性について …… 72

イ　施設の利用状況について …… 73

ウ　職員給与費と労働生産性について …… 73

エ　受水費について …… 74

オ　企業債利息について …… 74

(2)　財政状態について …… 75

ア　資産、負債及び資本の状態について …… 75

イ　財務比率について …… 76

ウ　資金運用について …… 76

(3)　建設改良費について …… 78

３　む　す　び …… 78

別　　表

１　比較損益計算書 …… 81

２　比較貸借対照表 …… 82・83

参考資料（事業の概要・要素別費用比較表） …… 84

令和７年度（２０２５年度）東海市水道事業会計決算審査意見

第１　審査の概要

１　審査期間

令和８年（２０２６年）７月２１日から令和８年（２０２６年）８月２４日まで

２　審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が関係法令に基づいて調製されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを調査するため、会計帳簿・証拠書類との照合、計数確認その他の審査手続を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかを主眼として審査した。

なお、本文中の金額については、資本的収支以外は消費税及び地方消費税を抜いたものである。

第２　審査の結果

１　決算書類について

審査に付された決算書類は、関係法令に基づいて調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

２　経営成績及び財政状態等について

⑴　経営成績について

最近３か年の経営成績の推移は、別表１の比較損益計算書（Ｐ８１参照）のとおりである。

令和７年度（２０２５年度）は 48,437,933 円の純利益となり、前年度（純利益 33,617,281 円）より、14,820,652 円（44.1％）の増益となっている。純利益が増加したのは、前年度より水道事業費用が 116,227,579 円増加したのに対して、水道事業収益がこれを上回る 131,048,231 円の増加となったためである。

水道事業収益のうち増加額の主なものは、営業収益のその他営業収益 83,943,468 円（90.0％）及び営業外収益の他会計補助金 74,451,850 円（皆増）である。その他営業収益が増加したのは、消火栓修繕の増に伴い一般会計負担

金が増加したためであり、他会計補助金が増加したのは、物価高騰に対する経済支援として実施した水道料金の基本料金２か月免除に対する一般会計補助金が増加したためである。一方、営業収益の給水収益は、水道料金の基本料金２か月免除の影響等により、59,457,650 円（3.6%）減少している。

水道事業費用のうち増加額の主なものは、営業費用の配水及び給水費 74,294,444 円（6.8%）で、主に消火栓修繕の増に伴い修繕費が増加したためである。

ア　経済性について

地方公営企業の経営原則の一つである経済性を見るため、経営比率を算出すると、次のようになる。

	算　　式	令和７年度 (2025 年度)	令和６年度 (2024 年度)	令和５年度 (2023 年度)
経営資本営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-1.9	-1.6	-1.2
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08
営業収益営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-23.1	-19.1	-14.8

（備考）　営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額。
　　経営資本は、資産合計から建設仮勘定、電話加入権及び投資の合計を差し引いた額。

水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、引き続きマイナスであり、前年度より 0.3 ポイント低下し、厳しい状況となっている。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができる。経営資本営業利益率が低下したのは、経営資本回転率が前年度と同水準であったものの、営業収益営業利益率が前年度より 4.0 ポイント低下したことによるものである。営業収益営業利益率が低下したのは、営業収益が前年度より 1.4%増加したのに対して、営業費用がこれを上回る 4.8%の増加となったことにより、営業損失が 22.8%増加したためである。

また、営業費用に対する営業収益の比率は 81.2%となり、前年度（84.0%）より 2.8 ポイント低下しているが、基本料金２か月免除に対する一般会計補助金 73,571,850 円を加えると 84.6%となり、前年度より 0.6 ポイント上回って

いる。

イ　施設の利用状況について

最近３か年の施設の利用状況の推移は、参考資料の事業の概要（Ｐ８４参照）のとおりである。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 59.9％となり、前年度（59.5％）より 0.4 ポイント上昇している。

施設利用率は、負荷率と最大稼働率に分解することができる。負荷率は 93.2％となり、前年度（94.5％）より 1.3 ポイント低下している。また最大稼働率は 64.2％となり、前年度（63.0％）より 1.2 ポイント上昇している。

負荷率が 90％台で、施設利用率と最大稼働率が 60％程度であり、配水量の変動幅が小さいことから、施設能力には十分な余力があると言える。

ウ　職員給与費と労働生産性について

職員給与費は、参考資料の要素別費用比較表（Ｐ８４参照）のとおり、82,350,251 円となり、前年度（82,113,737 円）より 236,514 円（0.3％）増加している。

職員給与費の要素別費用合計に占める割合は 3.7％となり、前年度（3.9％）より 0.2 ポイント低下している。また、職員給与費の給水収益に対する割合は 5.2％となり、前年度（5.0％）より 0.2 ポイント上昇している。

次に、労働生産性を示す指標を算出すると、次のようになる。

	算　　式	令和７年度 (2025 年度)	令和６年度 (2024 年度)	令和５年度 (2023 年度)
職員１人当たり有収水量（㎥）	有収水量 / 損益勘定職員数	1,465,892	1,459,015	1,468,112
職員１人当たり営業収益(千円)	営業収益 / 損益勘定職員数	221,493	218,432	221,171
職員１人当たり給水人口（人）	給水人口 / 損益勘定職員数	14,129	14,143	14,138

（備考）　損益勘定職員数は、参考資料の事業の概要（P84）参照。

職員１人当たり有収水量及び職員１人当たり営業収益は前年度より増加し、職員１人当たり給水人口は前年度より減少している。

また、平均給与、労働生産性及び労働分配率の関係は、次のようになる。

	算　　式	令和７年度 (2025 年度)	令和６年度 (2024 年度)	令和５年度 (2023 年度)
平均給与（千円）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	10,294	10,264	9,622
労働生産性（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	221,493	218,432	221,171
労働分配率（%）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}\times 100$	4.6	4.7	4.4

平均給与が前年度より 30 千円（0.3%）増加しているのは、職員数は前年度と同数であるのに対して、職員給与費が前年度より 0.3%増加したためである。

労働生産性は、職員数は前年度と同数であるのに対して、営業収益が前年度より 1.4%増加したため、3,061 千円（1.4%）増加している。また、労働分配率は、職員給与費が増加したが、営業収益がそれを上回って増加したため、前年度より 0.1 ポイント低下している。

エ　受水費について

受水費は、令和６年（２０２４年）１０月からの県水受水費の改定により、参考資料の要素別費用比較表（Ｐ８４参照）のとおり、847,567,618 円となり、前年度（835,829,969 円）より 11,737,649 円（1.4%）増加している。受水費の給水収益に対する割合は 53.1%となり、前年度（50.5%）より 2.6 ポイント上昇している。これは、給水収益が 59,457,650 円（3.6%）減少したのに対して、受水費は 11,737,649 円（1.4%）増加したためである。

オ　企業債利息について

企業債利息の推移と総費用に占める割合及び給水収益に対する割合を算出すると、次のようになる。

	算　　式	令和７年度 (2025 年度)	令和６年度 (2024 年度)	令和５年度 (2023 年度)
企業債利息（千円）		3,501	4,946	6,581
企業債利息対総費用比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用}} \times 100$	0.2	0.2	0.3
企業債利息対給水収益比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	0.2	0.3	0.4

（備考）企業債利息として計上した額は、「支払利息及び企業債取扱諸費」の総額である。

企業債利息は年々減少し、企業債利息の総費用に占める割合は前年度と同率であったものの、企業債利息の給水収益に対する割合は前年度より 0.1 ポイント低下しており、好ましい状態と認められる。

⑵　財政状態について

ア　資産、負債及び資本の状態について

最近３か年の各年度末の財政状態を示すと、別表２の比較貸借対照表（Ｐ８２・８３参照）のとおりである。

資産合計は、前年度より 67,527,790 円（0.3%）増加している。これは、固定資産で 48,974,310 円（0.2%）、流動資産で 18,553,480 円（1.0%）増加したためである。固定資産の増加は、主に有形固定資産のうち、建設仮勘定で 137,941,363 円（47.6%）、機械及び装置で 122,760,531 円（10.7%）減少したものの、構築物で 327,819,383 円（1.9%）増加したことによるものである。流動資産の増加は、主にその他流動資産で 54,000,000 円（71.5%）、未収金で 46,020,848 円（10.9%）減少したものの、現金預金で 118,998,988 円（9.0%）増加したことによるものである。

負債合計は、前年度より 19,089,857 円（0.2%）増加している。これは、固定負債で 71,567,736 円（33.8%）、流動負債で 38,487,673 円（4.4%）減少したものの、繰延収益で 129,145,266 円（1.4%）増加したことによるものである。固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債で 72,157,184 円（36.4%）減少したためであり、流動負債の減少は、主に前受金で 45,236,250 円（75.1%）減少したためである。一方、繰延収益の増加は、収益化累計額が 286,725,840 円（3.6%）増加したのに対して、長期前受金がこれを上回る 415,871,106 円（2.4%）の増加となったためである。

資本合計は、前年度より 48,437,933 円（0.4%）増加している。これは、資本金で 15,046,587 円（0.2%）、剰余金で 33,391,346 円(1.7%)増加したためである。資本金の増加は、前年度末の未処分利益剰余金 48,663,868 円のうち、その他未処分利益剰余金変動額 15,046,587 円を資本金に組み入れたためである。また、剰余金の増加は、主に利益剰余金の建設改良積立金で 31,724,218 円(8.1%)増加したためである。なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 48,437,933 円に、その他未処分利益剰余金変動額 1,893,063 円を加えた 50,330,996 円となっている。

イ　財務比率について

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のようになる。

	算　　式	令和７年度 (2025 年度)	令和６年度 (2024 年度)	令和５年度 (2023 年度)
流動比率（%）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	219.3	207.6	205.8
自己資本 構成比率　(%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債＋資本}} \times 100$	95.5	95.0	94.6
固定資産対長期 資本比率　(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	95.2	95.4	95.6

財務の短期流動性を示す流動比率は、前年度より 11.7 ポイント上昇している。これは、流動資産で 18,553,480 円（1.0%）増加したのに対して、流動負債で 38,487,673 円（4.4%）減少したためである。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率が前年度より 0.5 ポイント上昇し、同じく長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は前年度より 0.2 ポイント改善していることから、財政状態は好ましい状態にあると認められる。

ウ　資金運用について

資金運用の状況及び正味運転資本の増減の明細は、次のとおりである。

資　金　運　用　表

（単位　円）

使途		源泉	
項　目	金　額	項　目	金　額
構築物の取得	1,030,865,443	繰延収益	129,145,266
機械及び装置の取得	2,317,005	退職給付引当金	589,448
工具、器具及び備品の取得	651,000	当年度純利益	48,437,933
建設仮勘定の増加	850,731,256	構築物の減少	62,616,432
ソフトウェアの取得	1,324,000	機械及び装置の減少	416,947
企業債の償還	72,157,184	減価償却費	785,208,396
正味運転資本の増加	57,041,153	建設仮勘定の振替	988,672,619
合　計	2,015,087,041	合　計	2,015,087,041

正味運転資本増減明細表

（単位　円）

増加		減少	
項　目	金　額	項　目	金　額
現金預金の増加	118,998,988	未収金の減少	46,020,848
企業債の減少	12,554,080	貯蔵品の減少	424,660
前受金の減少	45,236,250	その他流動資産の減少	54,000,000
		未払金の増加	14,730,690
		引当金の増加	500,000
		その他流動負債の増加	4,071,967
		正味運転資本の増加	57,041,153
合　計	176,789,318	合　計	176,789,318

当年度の資金の使途は、構築物の取得、建設仮勘定の増加、企業債の償還等で合計 1,958,045,888 円である。これに対する資金の源泉は、建設仮勘定の振替、減価償却費、繰延収益等で合計 2,015,087,041 円となり、差引き正味運転資本（流動資産－流動負債）は、57,041,153 円増加している。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表から、主に現金預金の増加によるものであることが分かる。

当年度末の財政状態は、正味運転資本が増加しているものの、配水管布設替工

事等でも翌年度繰越額646,507,600円を計上している。

⑶　建設改良費について

当年度の建設改良費の決算額は 936,478,480 円で、予算に対する執行率は53.1％となっている。これは、８事業646,507,600円（36.7％）が翌年度繰越になったためである。当年度の費用の内訳は、水道施設拡張費278,141,360円、配水設備増補改良費653,895,615円及び営業設備費4,441,505円である。これらの費用に係る主な工事は、水道施設拡張費では、富木島町長田始め２地内での拡張工事配水管布設工事で、配水設備増補改良費では、富木島町北太子始め２地内での配水管布設替工事と名和町寝覚始め２地内での配水管布設替工事である。この結果、配水管（口径75㎜以上）は、6,525.19ｍの布設と2,422.50ｍの撤去が行われ、当年度末における総延長は、470,587.52ｍとなった。なお、口径100㎜以下の配水管では、硬質塩化ビニール管を採用していたが、耐震性や施工性を考慮し、引き続き水道配水用ポリエチレン管に切り替えているところである。

３　むすび

令和７年度（２０２５年度）の水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。当年度は、総収益2,282,583,026円に対し、総費用2,234,145,093円となり、差引き48,437,933円の純利益を計上した。なお、前年度より、総費用が、消火栓修繕の増による配水及び給水費の増等により116,227,579円（5.5％）増加し、一般会計負担金の増等により総収益が、131,048,231円（6.1％）増加したことにより、純利益は14,820,652円（44.1％）増加している。また、当年度末の未処分利益剰余金は、当年度純利益 48,437,933 円にその他未処分利益剰余金変動額の 1,893,063 円を加えた50,330,996円となっている。

収益の根幹をなす水道料金における未収金は、当年度分と過年度分の合計で109,189,586円となり、前年度（142,764,203円）に比べ33,574,617円（23.5％）減少している。また、３月末の口座振替等による納付分が、金融機関の処理上、翌年度４月の収入となるため、それらの金額を控除した当年度の実質上の未収金は、25,419,046円となり、前年度（31,535,183円）より6,116,137円（19.4％）減少している。しかしながら、依然として多額の未収金があることから、引き続き料金回収に注力し、公平性・公正性の観点からも、適正な債権管理に努められたい。

水道料金の納付方法については、口座振替利用率が 76.3％と、前年度（76.5％）より 0.2 ポイント減少した。口座振替による納付は確実で経済性にも優れた納付方法であることから、引き続き利用率向上に努められたい。

水道事業は、これまで損益上の黒字を維持してきたものの、給水収益は年々減少してきている。また、近年の長引く国際情勢の悪化に伴う物価高騰により、今後も市民生活はもとより水道事業経営に大きく影響することが懸念される。さらに、年々増加する法定耐用年数を経過した管路の更新と耐震化対策の推進は、水の安定供給を継続するうえで、先送りできない重要課題である。こうした中で、令和８年（２０２６年）６月から水道料金改定に踏み切ったことは重要な経営判断であり、市民の理解のもと、安定した経営基盤の強化を図られたい。また、令和８年（２０２６年）１月から今後の経営環境の変化のひとつとなる水道スマートメーターの実証実験を、企業との協定のもと開始し、通信状況や信頼性等の確認、費用対効果等を検討されている。

今後とも水道事業においては、厳しい経営環境が予測される中で、市民のライフラインとして水の安定供給を継続するため、東海市水道事業ビジョンの経営方針のもと、長期的視点を踏まえた事業運営の健全化に努められるよう期待するものである。

令和７年度（２０２５年度）

財　　務　　諸　　表
（ 水 道 事 業 会 計 ）

別　表　1

比　較　損　益　計　算　書

（単位　円・％）

科　　目	令和７年度（２０２５年度）			令和６年度（２０２４年度）		令和５年度（２０２３年度）
	金　　額	前年比	前年差引額	金　　額	前年比	金　　額
水道事業収益　(ｱ)	2,282,583,026	106.1	131,048,231	2,151,534,795	99.4	2,164,260,074
営業収益	1,771,944,032	101.4	24,485,818	1,747,458,214	98.8	1,769,367,352
給水収益	1,594,680,150	96.4	−59,457,650	1,654,137,800	99.0	1,670,486,060
その他営業収益	177,263,882	190.0	83,943,468	93,320,414	94.4	98,881,292
営業外収益	510,638,994	126.4	106,562,413	404,076,581	102.3	394,892,722
受取利息及び配当金	11,209,309	283.9	7,260,833	3,948,476	118.7	3,327,241
長期前受金戻入	378,100,700	102.8	10,250,923	367,849,777	102.1	360,359,496
雑収益	46,877,135	145.2	14,598,807	32,278,328	103.4	31,205,985
他会計補助金	74,451,850	皆増	74,451,850	−	−	−
水道事業費用　(ｲ)	2,234,145,093	105.5	116,227,579	2,117,917,514	102.6	2,063,633,894
営業費用	2,181,038,374	104.8	100,444,372	2,080,594,002	102.4	2,031,612,848
配水及び給水費	1,172,635,963	106.8	74,294,444	1,098,341,519	102.2	1,075,206,051
総係費	160,160,636	106.5	9,734,602	150,426,034	107.5	139,962,634
減価償却費	785,208,396	99.7	−2,422,218	787,630,614	103.7	759,243,401
資産減耗費	63,033,379	142.6	18,837,544	44,195,835	77.3	57,200,762
営業外費用	52,760,290	163.0	20,400,698	32,359,592	102.9	31,449,306
支払利息及び企業債取扱諸費	3,500,620	70.8	−1,445,481	4,946,101	75.2	6,581,280
雑支出	49,259,670	179.7	21,846,179	27,413,491	110.2	24,868,026
特別損失	346,429	7.0	−4,617,491	4,963,920	868.2	571,740
過年度損益修正損	346,429	7.0	−4,617,491	4,963,920	868.2	571,740
純損益　(ｱ)−(ｲ)	48,437,933	144.1	14,820,652	33,617,281	33.4	100,626,180

別 表 2

比　較　貸　借

科目		借方					
		令和７年度（２０２５年度）			令和６年度（２０２４年度）		令和５年度（２０２３年度）
		金額	前年比	前年差引額	金額	前年比	金額
資産の部	固定資産	19,950,559,729	100.2	48,974,310	19,901,585,419	99.7	19,955,292,687
	有形固定資産	19,523,590,029	100.3	56,170,710	19,467,419,319	99.8	19,505,648,903
	土地	318,772,356	100.0	0	318,772,356	100.0	318,772,356
	建物	255,311,518	95.8	-11,158,256	266,469,774	96.0	277,630,684
	構築物	17,770,167,845	101.9	327,819,383	17,442,348,462	99.3	17,566,907,494
	機械及び装置	1,024,210,859	89.3	-122,760,531	1,146,971,390	90.6	1,266,271,779
	車両運搬具	194,700	94.0	-12,418	207,118	69.8	296,603
	工具、器具及び備品	3,233,114	107.4	223,895	3,009,219	89.7	3,354,987
	建設仮勘定	151,699,637	52.4	-137,941,363	289,641,000	400.0	72,415,000
	無形固定資産	26,969,700	78.9	-7,196,400	34,166,100	68.8	49,643,784
	電話加入権	256,500	100.0	0	256,500	100.0	256,500
	ソフトウェア	26,713,200	78.8	-7,196,400	33,909,600	68.7	49,387,284
	投資	400,000,000	100.0	0	400,000,000	100.0	400,000,000
	投資有価証券	400,000,000	100.0	0	400,000,000	100.0	400,000,000
	流動資産	1,851,864,154	101.0	18,553,480	1,833,310,674	102.5	1,789,294,383
	現金預金	1,448,167,892	109.0	118,998,988	1,329,168,904	92.7	1,433,474,507
	未収金	375,976,522	89.1	-46,020,848	421,997,370	126.0	334,965,546
	貯蔵品	6,219,740	93.6	-424,660	6,644,400	142.8	4,654,330
	その他流動資産	21,500,000	28.5	-54,000,000	75,500,000	466.0	16,200,000
資産合計		21,802,423,883	100.3	67,527,790	21,734,896,093	100.0	21,744,587,070

対　照　表

（単位　円・％）

科目		貸方					
		令和７年度（２０２５年度）			令和６年度（２０２４年度）		令和５年度（２０２３年度）
		金額	前年比	前年差引額	金額	前年比	金額
負債の部	固定負債	140,223,204	66.2	−71,567,736	211,790,940	71.5	296,224,878
	企業債	126,158,369	63.6	−72,157,184	198,315,553	70.1	283,026,817
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	126,158,369	63.6	−72,157,184	198,315,553	70.1	283,026,817
	引当金	14,064,835	104.4	589,448	13,475,387	102.1	13,198,061
	退職給付引当金	14,064,835	104.4	589,448	13,475,387	102.1	13,198,061
	流動負債	844,543,435	95.6	−38,487,673	883,031,108	101.5	869,626,658
	企業債	72,157,184	85.2	−12,554,080	84,711,264	93.6	90,551,464
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	72,157,184	85.2	−12,554,080	84,711,264	93.6	90,551,464
	未払金	629,761,059	102.4	14,730,690	615,030,369	95.0	647,087,398
	前受金	14,963,750	24.9	−45,236,250	60,200,000	381.0	15,800,000
	引当金	9,960,000	105.3	500,000	9,460,000	106.4	8,890,000
	賞与引当金	8,310,000	104.9	390,000	7,920,000	106.0	7,470,000
	法定福利費引当金	1,650,000	107.1	110,000	1,540,000	108.5	1,420,000
	その他流動負債	117,701,442	103.6	4,071,967	113,629,475	105.9	107,297,796
	繰延収益	9,345,515,401	101.4	129,145,266	9,216,370,135	100.3	9,188,648,905
	長期前受金	17,635,470,624	102.4	415,871,106	17,219,599,518	102.0	16,882,041,236
	収益化累計額	−8,289,955,223	103.6	−286,725,840	−8,003,229,383	104.0	−7,693,392,331
	負債合計	10,330,282,040	100.2	19,089,857	10,311,192,183	99.6	10,354,500,441
資本の部	資本金	9,469,968,458	100.2	15,046,587	9,454,921,871	101.4	9,328,781,517
	剰余金	2,002,173,385	101.7	33,391,346	1,968,782,039	95.5	2,061,305,112
	資本剰余金	1,529,012,989	100.0	0	1,529,012,989	100.0	1,529,012,989
	受贈財産評価額	8,725,495	100.0	0	8,725,495	100.0	8,725,495
	負担金	1,520,287,494	100.0	0	1,520,287,494	100.0	1,520,287,494
	利益剰余金	473,160,396	107.6	33,391,346	439,769,050	82.6	532,292,123
	建設改良積立金	422,829,400	108.1	31,724,218	391,105,182	128.0	305,525,589
	当年度未処分利益剰余金	50,330,996	103.4	1,667,128	48,663,868	21.5	226,766,534
	当年度純利益	48,437,933	144.1	14,820,652	33,617,281	33.4	100,626,180
	その他未処分利益剰余金変動額	1,893,063	12.6	−13,153,524	15,046,587	11.9	126,140,354
	資本合計	11,472,141,843	100.4	48,437,933	11,423,703,910	100.3	11,390,086,629
負債資本合計		21,802,423,883	100.3	67,527,790	21,734,896,093	100.0	21,744,587,070

参考資料

事　業　の　概　要

区　　分	令和７年度 （２０２５年度）	前年比(%)	令和６年度 （２０２４年度）	前年比(%)	令和５年度 （２０２３年度）	摘　　要
総人口（人）	113,134	99.9	113,242	100.0	113,207	
給水戸数（戸）	53,541	100.7	53,182	101.0	52,679	
給水人口（人）	113,034	99.9	113,142	100.0	113,107	
普及率（%）	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	
配水能力（㎥／日）	58,300	100.0	58,300	100.0	58,300	
配水量（㎥）	12,739,664	100.6	12,661,738	98.1	12,905,798	
有収水量（㎥）	11,727,138	100.5	11,672,120	99.4	11,744,898	
１日最大配水量（㎥）	37,434	102.0	36,704	97.8	37,530	
１日平均配水量（㎥）	34,903	100.6	34,690	98.4	35,262	
施設利用率（%）	59.9	100.7	59.5	98.3	60.5	
負荷率（%）	93.2	98.6	94.5	100.5	94.0	
最大稼働率（%）	64.2	101.9	63.0	97.8	64.4	
有収率（%）	92.1	99.9	92.2	101.3	91.0	
職員数（人）	12 (8)	92.3 100.0	13 (8)	108.3 100.0	12 (8)	職員数は当年度の実人員 （ ）は損益勘定職員数

（備考）　施設利用率＝１日平均配水量/配水能力×100

負荷率＝１日平均配水量/１日最大配水量×100

最大稼働率＝１日最大配水量/配水能力×100

要　素　別　費　用　比　較　表

（単位　円・%）

区分＼年度	令和７年度 （２０２５年度）			令和６年度 （２０２４年度）		令和５年度 （２０２３年度）
	金　　額	前年比	前年差引額	金　　額	前年比	金　　額
職員給与費	82,350,251	100.3	236,514	82,113,737	106.7	76,979,710
動力費	39,994,453	91.5	-3,709,505	43,703,958	110.7	39,470,943
修繕費	123,618,865	156.4	44,575,205	79,043,660	109.0	72,494,150
受水費	847,567,618	101.4	11,737,649	835,829,969	100.8	829,201,132
減価償却費	785,208,396	99.7	-2,422,218	787,630,614	103.7	759,243,401
支払利息	3,500,620	70.8	-1,445,481	4,946,101	75.2	6,581,280
その他	351,904,890	123.6	67,255,415	284,649,475	101.8	279,663,278
合　　計	2,234,145,093	105.5	116,227,579	2,117,917,514	102.6	2,063,633,894

下 水 道 事 業 会 計

監第２２号

令和８年（２０２６年）８月２５日

東海市長　花　田　勝　重　様

東海市監査委員　　森　本　真　治

同　　田　中　奈　美

同　　北　川　明　夫

令和７年度（２０２５年度）東海市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により審査に付された令和７年度（２０２５年度）東海市下水道事業会計の決算について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目　　次

下水道事業会計

頁

第１　審査の概要 …… 87

１　審査期間 …… 87

２　審査の手続 …… 87

第２　審査の結果 …… 87

１　決算書類について …… 87

２　経営成績及び財政状態等について …… 87

⑴　経営成績について …… 87

ア　経済性について …… 88

イ　施設の利用状況について …… 88

ウ　職員給与費と労働生産性について …… 89

エ　企業債利息について …… 90

⑵　財政状態について …… 90

ア　資産、負債及び資本の状態について …… 90

イ　財務比率について …… 91

ウ　資金運用について …… 92

⑶　建設改良費について …… 93

３　む　す　び …… 93

別　　表

１　比較損益計算書 …… 95

２　比較貸借対照表 …… 96・97

参考資料（事業の概要・要素別費用比較表） …… 98

令和７年度（２０２５年度）東海市下水道事業会計決算審査意見

第１　審査の概要

１　審査期間

令和８年（２０２６年）７月２１日から令和８年（２０２６年）８月２４日まで

２　審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が関係法令に基づいて調製されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを調査するため、会計帳簿・証拠書類との照合、計数確認その他の審査手続を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかを主眼として審査した。

なお、本文中の金額については、資本的収支以外は消費税及び地方消費税を抜いたものである。

第２　審査の結果

１　決算書類について

審査に付された決算書類は、関係法令に基づいて調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

２　経営成績及び財政状態等について

⑴　経営成績について

最近３か年の経営成績の推移は、別表１の比較損益計算書（Ｐ９５参照）のとおりである。

令和７年度（２０２５年度）は 231,860,156 円の純損失となり、前年度（純損失 267,537,605 円）より、35,677,449 円（13.3％）減少している。純損失が減少したのは、前年度より下水道事業費用が 209,794,704 円増加したのに対して、下水道事業収益がこれを上回る 245,472,153 円の増加となったためである。

下水道事業収益のうち増加額の主なものは、営業外収益の他会計補助金 151,218,963 円（25.4％）及び営業収益の下水道使用料 85,218,861 円（8.5％）である。

下水道事業費用のうち増加額の主なものは、営業費用の処理場費101,140,382円（16.3%）、減価償却費 88,049,072 円（2.5%）及び資産減耗費 63,001,402円（皆増）である。一方、営業費用の雨水ポンプ場費は、83,334,610 円（26.3%）の減少となっている。

ア　経済性について

地方公営企業の経営原則の一つである経済性を見るため、経営比率を算出すると、次のようになる。

	算　　式	令和７年度 （2025 年度）	令和６年度 （2024 年度）	令和５年度 （2023 年度）
経営資本営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-3.0	-2.8	-2.8
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02
営業収益営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-129.4	-124.1	-127.3

（備考）営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額。
経営資本は、資産合計から建設仮勘定及び電話加入権の合計を差し引いた額。

下水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、引き続きマイナスであり、前年度より 0.2 ポイント低下し、厳しい状況となっている。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができる。経営資本営業利益率が低下したのは、経営資本回転率が前年度と同水準であったものの、営業収益営業利益率が前年度より 5.3 ポイント低下したことによるものである。営業収益営業利益率が低下したのは、営業収益が前年度より 1.8%増加したのに対して、営業費用がこれを上回る 4.2%の増加となったことにより、営業損失が 6.2%増加したためである。

また、下水道使用料の改定を行なったものの、営業費用に対する営業収益の比率は 43.6%となり、前年度（44.6%）より 1.0 ポイント低下している。

イ　施設の利用状況について

最近３か年の施設の利用状況の推移は、参考資料の事業の概要（Ｐ９８参照）のとおりである。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 67.8%となり、前年

度（69.4%）より 1.6 ポイント低下している。

施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は82.9%となり、前年度（87.3%）より 4.4 ポイント低下している。また、最大稼働率は81.8%となり、前年度（79.5%）より 2.3 ポイント上昇している。

負荷率と最大稼働率が 80%台、施設利用率が 60%台であり、処理水量の変動幅が小さいことから、処理能力には十分な余力があると言える。

ウ　職員給与費と労働生産性について

職員給与費は、参考資料の要素別費用比較表（Ｐ９８参照）のとおり、49,377,684 円となり、前年度（45,487,838 円）より 3,889,846 円（8.6%）増加している。これは、主に育児休業を取得していた職員１人の復職によるものである。

次に、労働生産性を示す指標を算出すると、次のようになる。

	算　　式	令和７年度 (2025 年度)	令和６年度 (2024 年度)	令和５年度 (2023 年度)
職員１人当たり有収水量（㎥）	有収水量 / 損益勘定職員数	1,491,794	1,474,804	1,452,349
職員１人当たり営業収益(千円)	営業収益 / 損益勘定職員数	357,713	351,253	341,945
職員１人当たり処理区域内人口（人）	処理区域内人口 / 損益勘定職員数	16,535	16,452	16,447

（備考）　損益勘定職員数は、参考資料の事業の概要（P98）参照。

職員１人当たり有収水量、職員１人当たり営業収益及び職員１人当たり処理区域内人口は、いずれも前年度より増加しており、好ましい傾向と認められる。

また、平均給与、労働生産性及び労働分配率の関係は、次のようになる。

	算　　式	令和７年度 (2025 年度)	令和６年度 (2024 年度)	令和５年度 (2023 年度)
平均給与（千円）	職員給与費 / 損益勘定職員数	8,230	7,581	7,549
労働生産性（千円）	営業収益 / 損益勘定職員数	357,713	351,253	341,945
労働分配率（%）	職員給与費 / 営業収益 ×100	2.3	2.2	2.2

平均給与が前年度より 649 千円（8.6%）増加しているのは、職員数は前年度

と同数であるのに対して、職員給与費が前年度より 8.6%増加したためである。

労働生産性は、職員数は前年度と同数であるのに対して、営業収益が前年度より 1.8%増加したため、6,460 千円（1.8%）増加している。また、労働分配率は、営業収益が増加したが、職員給与費がそれを上回って増加したため、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

エ　企業債利息について

企業債利息の推移と総費用に占める割合及び下水道使用料に対する割合を算出すると、次のようになる。

	算　　式	令和７年度 (2025 年度)	令和６年度 (2024 年度)	令和５年度 (2023 年度)
企業債利息（千円）		265,364	249,684	248,228
企業債利息対総費用比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用}} \times 100$	5.1	5.0	5.0
企業債利息対下水道使用料比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	24.4	24.9	25.2

（備考）　企業債利息として計上した額は、「支払利息及び企業債取扱諸費」の総額である。

企業債利息は前年度より 15,680 千円（6.3%）増加したことにより、企業債利息の総費用に占める割合は前年度より 0.1 ポイント上昇しているものの、企業債利息の下水道使用料に対する割合は年々減少しており、好ましい状態と認められる。

⑵　財政状態について

ア　資産、負債及び資本の状態について

最近３か年の各年度末の財政状態を示すと、別表２の比較貸借対照表（Ｐ９６・９７参照）のとおりである。

資産合計は、前年度より 2,319,296,053 円（2.4%）減少している。これは、固定資産で 1,314,412,870 円（1.4%）、流動資産で 1,004,883,183 円（34.6%）減少したことによるものである。固定資産の減少は、主に有形固定資産の、機械及び装置で 699,756,187 円（10.2%）増加したものの、建設仮勘定で 1,093,790,067 円（64.8%）及び構築物で 775,566,759 円（1.0%）減少したことによるものである。また、流動資産の減少は、主に現金預金で 1,117,061,101 円（50.6%）減少したことによるものである。

負債合計は、前年度より 2,395,434,629 円（3.2%）減少している。これは、固定負債で 219,703,993 円（1.0%）、流動負債で 604,800,538 円（17.0%）及び繰延収益で 1,570,930,098 円（3.2%）減少したためである。固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債で 219,703,993 円（1.0%）減少したためであり、流動負債の減少は、主に未払金で 667,513,596 円（31.1%）減少したためである。また、繰延収益の減少は、長期前受金が 449,478,186 円（0.8%）増加したのに対して、収益化累計額がこれを上回る 2,020,408,284 円（20.8%）の増加となったためである。

資本合計は、前年度より 76,138,576 円（0.3%）増加している。このうち資本金は 307,998,732 円（1.6%）の増加で、一般会計からの出資金を受け入れ、繰入資本金として計上したことによるものである。一方、剰余金は、231,860,156 円（8.2%）の減少で、当年度未処理欠損金が 231,860,156 円（15.5%）増加したことによるものである。

イ　財務比率について

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のようになる。

	算　　式	令和７年度 (2025 年度)	令和６年度 (2024 年度)	令和５年度 (2023 年度)
流動比率（%）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	64.3	81.6	85.1
自己資本構成比率（%）	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債＋資本}} \times 100$	74.1	73.9	75.1
固定資産対長期資本比率（%）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	101.2	100.7	100.5

財務の短期流動性を示す流動比率は、前年度より 17.3 ポイント低下している。これは、流動負債が 604,800,538 円（17.0%）減少したのに対して、流動資産がこれを上回る 1,004,883,183 円（34.6%）の減少となったためである。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率は、前年度より 0.2 ポイント改善しているものの、固定資産対長期資本比率は、100 を超えて 0.5 ポイント上昇しており、改善の必要性を示す値となっている。

ウ　資金運用について

資金運用の状況及び正味運転資本の増減の明細は、次のとおりである。

資　　金　　運　　用　　表

（単位　円）

使途		源泉	
項　　目	金　　額	項　　目	金　　額
建物の増加	7,261,934	繰入資本金	307,998,732
構築物の取得	2,055,149,594	減価償却費	3,552,452,199
機械及び装置の取得	1,295,590,315	資産減耗費	63,001,402
工具、器具及び備品の取得	1,063,700	建設仮勘定（有形）の振替	1,687,505,400
建設仮勘定（有形）の増加	593,715,333	正味運転資本の減少	400,082,645
ソフトウェアの増加	4,770,000		
建設仮勘定（無形）の増加	30,995,255		
繰延収益	1,570,930,098		
企業債の償還	219,703,993		
当年度純損失	231,860,156		
合　　計	6,011,040,378	合　　計	6,011,040,378

正味運転資本増減明細表

（単位　円）

増加		減少	
項　　目	金　　額	項　　目	金　　額
その他流動資産の増加	154,531,297	現金預金の減少	1,117,061,101
未払金の減少	667,513,596	未収金の減少	42,353,379
その他流動負債の減少	17,518,269	前受金の増加	4,000,000
正味運転資本の減少	400,082,645	企業債の増加	75,231,327
		引当金の増加	1,000,000
合　　計	1,239,645,807	合　　計	1,239,645,807

当年度の資金の使途は、構築物の取得、繰延収益、機械及び装置の取得等で合計 6,011,040,378 円である。これに対する資金の源泉は、減価償却費、建設仮勘定（有形）の振替等で合計 5,610,957,733 円であり、差引き正味運転資本

（流動資産－流動負債）は、400,082,645 円減少している。この正味運転資本の減少は、正味運転資本増減明細表から、主に現金預金の減少によるものであることが分かる。

⑶　建設改良費について

当年度の建設改良費の決算額は 2,491,292,054 円で、予算に対する執行率は 55.0％となっている。これは、１５事業 1,831,299,900 円（40.4％）が翌年度繰越になったためである。当年度の費用の内訳は、管渠整備事業費 1,871,993,604 円、雨水ポンプ場整備事業費 272,050,600 円、処理場整備事業費 340,830,780 円及び固定資産購入費 6,417,070 円である。このうち管渠整備事業に係る主な工事は、汚水１０号幹線管渠整備工事、名和町地内での下水道面整備工事及び大田川第７雨水幹線管渠整備工事である。この結果、管渠整備区域は、前年度より 7 ha増加し、令和７年度（２０２５年度）末における処理区域面積は、1,667 haになっている。

３　むすび

令和７年度（２０２５年度）の下水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。当年度は、総収益 5,019,804,283 円に対して、総費用 5,251,664,439 円となり、差引き 231,860,156 円の純損失を計上した。これは、前年度より営業外収益が他会計補助金の増等により 210,362,217 円（8.0％）増加し、営業収益が下水道使用料改定等により 38,761,790 円（1.8％）増加した結果、総収益が 245,472,153（5.1％）増加したのに対して、総費用では、営業費用が処理場費、減価償却費等において200,313,393円(4.2％)の増加にとどまった結果､209,794,704 円（4.2％）の増加となり、純損失は 35,677,449 円（13.3％）減少している。また、当年度末の未処理欠損金は、当年度純損失 231,860,156 円に前年度繰越欠損金 1,494,512,545 円を加えた 1,726,372,701 円となっている。

収益の根幹をなす下水道使用料における未収金は、当年度分と過年度分の合計で 217,390,713 円となり、前年度（200,028,658 円）より 17,362,055 円（8.7％）増加している。また、３月末の口座振替等による納付分が、金融機関等の処理上、翌年度５月の収入となるため、それらの金額を控除した当年度の実質上の未収金は、7,679,300 円となり、前年度（8,048,840 円）より 369,540 円（4.6％）減少し

ている。引き続き未収金の新規発生防止に取り組むとともに、適切な債権管理や徴収の強化に努められたい。

下水道事業は、令和２年度（２０２０年度）の公営企業会計へ移行以来、赤字決算が続いている。令和７年（２０２５年）４月から下水道使用料を改定したことにより、下水道使用料収入は増加したものの、近年の長引く国際情勢の悪化に伴う物価高騰により、現在も管渠整備を進めている下水道事業経営に大きな影響を与えることが懸念される。また近年、地震災害による下水道管路の損傷や老朽化した管路に起因する道路陥没の大事故が発生する等、管路の老朽化や耐震化対策の重要性が叫ばれている。

こうした中、市民の安心安全な暮らしには欠くことのできない下水道施設を安全かつ適正に維持管理するためには、将来にわたり多額の事業費用が必要となる。そのため、今後も下水道事業の必要性や現状等について、市民への丁寧な説明を行い理解のもとで、安定した経営基盤の強化を図られたい。とりわけ、累積した未処理欠損金の解消に向けた経営努力に取り組むことが必要である。

今後とも下水道事業においては、厳しい経営環境が予測される中で、市民生活のライフラインとして、下水の適切な処理を行なえるよう、計画的な処理区域の拡大と安定した事業継続を図るため、下水道経営戦略に基づいた経営基盤の強化と持続可能な下水道事業の運営に取り組まれることを期待するものである。

令和７年度（２０２５年度）

財　　務　　諸　　表
（下水道事業会計）

別　表　1

比　較　損　益　計　算　書

（単位　円・％）

科　　目	令和７年度（２０２５年度）			令和６年度（２０２４年度）		令和５年度（２０２３年度）
	金　　額	前年比	前年差引額	金　　額	前年比	金　　額
下水道事業収益　(ア)	5,019,804,283	105.1	245,472,153	4,774,332,130	102.2	4,671,216,020
営業収益	2,146,277,006	101.8	38,761,790	2,107,515,216	102.7	2,051,669,181
下水道使用料	1,087,256,934	108.5	85,218,861	1,002,038,073	101.7	985,687,715
雨水処理負担金	1,050,084,872	95.0	−55,338,471	1,105,423,343	103.7	1,065,911,666
その他営業収益	8,935,200	16,608.2	8,881,400	53,800	77.1	69,800
営業外収益	2,842,840,116	108.0	210,362,217	2,632,477,899	100.6	2,617,833,433
受取利息及び配当金	2,867,443	358.6	2,067,897	799,546	8,388.9	9,531
他会計補助金	747,360,745	125.4	151,218,963	596,141,782	94.9	628,247,743
補助金	33,140,000	96.1	−1,360,000	34,500,000	348.5	9,900,000
長期前受金戻入	2,048,917,678	102.9	57,583,679	1,991,333,999	100.9	1,974,377,241
雑収益	10,554,250	108.8	851,678	9,702,572	183.1	5,298,918
特別利益	30,687,161	89.4	−3,651,854	34,339,015	2,004.1	1,713,406
過年度損益修正益	30,687,161	89.4	−3,651,854	34,339,015	2,004.1	1,713,406
下水道事業費用　(イ)	5,251,664,439	104.2	209,794,704	5,041,869,735	101.3	4,976,377,362
営業費用	4,924,026,641	104.2	200,313,393	4,723,713,248	101.3	4,664,324,485
管渠費	233,323,558	110.3	21,773,939	211,549,619	136.6	154,873,422
雨水ポンプ場費	233,522,104	73.7	−83,334,610	316,856,714	103.4	306,553,058
処理場費	719,819,489	116.3	101,140,382	618,679,107	96.8	639,201,948
総係費	121,907,889	108.6	9,683,208	112,224,681	88.9	126,199,017
減価償却費	3,552,452,199	102.5	88,049,072	3,464,403,127	102.3	3,387,230,743
資産減耗費	63,001,402	皆増	63,001,402	−	皆減	50,266,297
営業外費用	327,393,086	102.9	9,254,029	318,139,057	102.7	309,649,334
支払利息及び企業債取扱諸費	265,364,306	106.3	15,680,252	249,684,054	100.6	248,228,240
雑支出	62,028,780	90.6	−6,426,223	68,455,003	111.5	61,421,094
特別損失	244,712	1,404.0	227,282	17,430	0.7	2,403,543
過年度損益修正損	244,712	1,404.0	227,282	17,430	0.7	2,403,543
純損益　(ア)−(イ)	−231,860,156	86.7	35,677,449	−267,537,605	87.7	−305,161,342

別　表　2

比　較　貸　借

科　　目		借方					
		令和７年度（２０２５年度）			令和６年度（２０２４年度）		令和５年度（２０２３年度）
		金　　額	前年比	前年差引額	金　　額	前年比	金　　額
資産の部	固定資産	92,282,541,570	98.6	-1,314,412,870	93,596,954,440	100.1	93,541,949,854
	有形固定資産	91,867,204,862	98.6	-1,306,254,580	93,173,459,442	100.1	93,074,488,976
	土地	4,810,005,974	100.0	0	4,810,005,974	100.0	4,810,005,975
	建物	1,930,760,405	93.4	-137,076,742	2,067,837,147	95.2	2,171,528,050
	構築物	76,998,850,466	99.0	-775,566,759	77,774,417,225	99.1	78,487,222,076
	機械及び装置	7,529,746,691	110.2	699,756,187	6,829,990,504	110.2	6,196,445,869
	車両及び運搬具	312,189	92.8	-24,304	336,493	89.7	375,011
	工具、器具及び備品	3,813,804	113.3	447,105	3,366,699	246.2	1,367,706
	建設仮勘定	593,715,333	35.2	-1,093,790,067	1,687,505,400	119.9	1,407,544,289
	無形固定資産	415,336,708	98.1	-8,158,290	423,494,998	90.6	467,460,878
	電話加入権	117,000	100.0	0	117,000	100.0	117,000
	ソフトウェア	21,553,002	85.6	-3,628,873	25,181,875	69.3	36,314,016
	施設利用権	358,248,798	91.0	-35,524,672	393,773,470	91.7	429,298,142
	建設仮勘定	35,417,908	800.8	30,995,255	4,422,653	255.4	1,731,720
	流動資産	1,901,207,356	65.4	-1,004,883,183	2,906,090,539	117.4	2,475,978,481
	現金預金	1,089,669,157	49.4	-1,117,061,101	2,206,730,258	120.7	1,828,797,737
	未収金	332,281,495	88.7	-42,353,379	374,634,874	108.1	346,478,899
	貯蔵品	－	－	－	－	皆減	4,779,000
	その他流動資産	479,256,704	147.6	154,531,297	324,725,407	109.7	295,922,845
資産合計		94,183,748,926	97.6	-2,319,296,053	96,503,044,979	100.5	96,017,928,335

対　照　表

（単位　円・％）

科目		貸方					
		令和７年度（２０２５年度）			令和６年度（２０２４年度）		令和５年度（２０２３年度）
		金額	前年比	前年差引額	金額	前年比	金額
負債の部	固定負債	21,403,674,852	99.0	−219,703,993	21,623,378,845	102.8	21,024,451,511
	企業債	21,403,674,852	99.0	−219,703,993	21,623,378,845	102.8	21,024,451,511
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,403,674,852	99.0	−219,703,993	21,623,378,845	102.8	21,024,451,511
	流動負債	2,956,682,361	83.0	−604,800,538	3,561,482,899	122.4	2,909,778,738
	企業債	1,376,003,993	105.8	75,231,327	1,300,772,666	105.5	1,233,348,011
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,376,003,993	105.8	75,231,327	1,300,772,666	105.5	1,233,348,011
	未払金	1,481,507,525	68.9	−667,513,596	2,149,021,121	132.2	1,625,367,143
	前受金	4,000,000	皆増	4,000,000	−	皆減	37,110,924
	引当金	9,460,000	111.8	1,000,000	8,460,000	110.4	7,660,000
	賞与引当金	7,910,000	111.4	810,000	7,100,000	110.1	6,450,000
	法定福利費引当金	1,550,000	114.0	190,000	1,360,000	112.4	1,210,000
	その他流動負債	85,710,843	83.0	−17,518,269	103,229,112	1,640.5	6,292,660
	繰延収益	47,808,901,943	96.8	−1,570,930,098	49,379,832,041	98.1	50,319,710,581
	長期前受金	59,564,041,675	100.8	449,478,186	59,114,563,489	101.8	58,066,600,852
	収益化累計額	−11,755,139,732	120.8	−2,020,408,284	−9,734,731,448	125.7	−7,746,890,271
	負債合計	72,169,259,156	96.8	−2,395,434,629	74,564,693,785	100.4	74,253,940,830
資本の部	資本金	19,405,824,686	101.6	307,998,732	19,097,825,954	102.4	18,655,924,660
	固有資本金	16,849,248,106	100.0	0	16,849,248,106	100.0	16,849,248,106
	繰入資本金	2,556,576,580	113.7	307,998,732	2,248,577,848	124.5	1,806,676,554
	剰余金	2,608,665,084	91.8	−231,860,156	2,840,525,240	91.4	3,108,062,845
	資本剰余金	4,335,037,785	100.0	0	4,335,037,785	100.0	4,335,037,785
	受贈財産評価額	1,519,387	100.0	0	1,519,387	100.0	1,519,387
	他会計補助金	4,333,518,398	100.0	0	4,333,518,398	100.0	4,333,518,398
	利益剰余金	−1,726,372,701	115.5	−231,860,156	−1,494,512,545	121.8	−1,226,974,940
	当年度未処理欠損金	−1,726,372,701	115.5	−231,860,156	−1,494,512,545	121.8	−1,226,974,940
	当年度純損失	−231,860,156	86.7	35,677,449	−267,537,605	87.7	−305,161,342
	前年度繰越欠損金	−1,494,512,545	121.8	−267,537,605	−1,226,974,940	133.1	−921,813,598
	資本合計	22,014,489,770	100.3	76,138,576	21,938,351,194	100.8	21,763,987,505
負債資本合計		94,183,748,926	97.6	−2,319,296,053	96,503,044,979	100.5	96,017,928,335

参考資料

事　業　の　概　要

区　　分	令和７年度（２０２５年度）	前年比(%)	令和６年度（２０２４年度）	前年比(%)	令和５年度（２０２３年度）	摘　　要
総人口（人）	113,134	99.9	113,242	100.0	113,207	
排水戸数(戸)	42,684	101.6	41,998	101.9	41,195	
水洗化人口(人)	95,203	101.2	94,038	100.3	93,791	
水洗化率(%)	96.0	100.7	95.3	100.3	95.0	
処理区域面積(ha)	1,667	100.4	1,660	100.2	1,656	
処理区域内人口(人)	99,208	100.5	98,709	100.0	98,679	
普及率（%）	87.7	100.6	87.2	100.0	87.2	
排水設備接続件数(件)	653	79.2	825	123.7	667	
総処理水量(㎥)	8,765,204	96.7	9,066,204	100.0	9,066,098	
処理能力(㎥/日)	35,400	98.9	35,800	100.0	35,800	
１日最大処理水量(㎥)	28,969	101.8	28,449	99.9	28,479	
１日平均処理水量(㎥)	24,014	96.7	24,839	100.3	24,771	
１日１人平均処理水量(ℓ)	252	95.5	264	100.0	264	
施設利用率（%）	67.8	97.7	69.4	100.3	69.2	
負荷率（%）	82.9	95.0	87.3	100.3	87.0	
最大稼働率（%）	81.8	102.9	79.5	99.9	79.6	
有収水量(㎥)	8,950,764	101.2	8,848,822	101.5	8,714,094	
有収率(%)	102.1	104.6	97.6	101.6	96.1	
職員数（人）	14 (6)	100.0 100.0	14 (6)	100.0 100.0	14 (6)	職員数は当年度の実人員 （ ）は損益勘定職員数

（備考）　施設利用率＝１日平均処理水量/処理能力×100
　　負荷率＝１日平均処理水量/１日最大処理水量×100
　　最大稼働率＝１日最大処理水量/処理能力×100

要 素 別 費 用 比 較 表

（単位　円・%）

区分＼年度	令和７年度（２０２５年度）			令和６年度（２０２４年度）		令和５年度（２０２３年度）
	金　　額	前年比	前年差引額	金　　額	前年比	金　　額
職員給与費	49,377,684	108.6	3,889,846	45,487,838	100.4	45,291,879
動力費	113,907,274	91.7	−10,374,146	124,281,420	103.9	119,613,030
修繕費	313,347,671	84.6	−57,175,759	370,523,430	101.3	365,834,738
減価償却費	3,552,452,199	102.5	88,049,072	3,464,403,127	102.3	3,387,230,743
支払利息	265,364,306	106.3	15,680,252	249,684,054	100.6	248,228,240
その他	957,215,305	121.6	169,725,439	787,489,866	97.2	810,178,732
合　　計	5,251,664,439	104.2	209,794,704	5,041,869,735	101.3	4,976,377,362

健全化判断比率及び資金不足比率

監第２６号

令和８年（２０２６年）９月１日

東海市長　花　田　勝　重　様

東海市監査委員　　森　本　真　治

同　　田　中　奈　美

同　　北　川　明　夫

令和７年度（２０２５年度）健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第３条第１項及び第２２条第１項の規定により審査に付された令和７年度（２０２５年度）健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

令和７年度（２０２５年度）健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第１　審査の対象

令和７年度（２０２５年度）健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、その計数の正否を確認するため、関係諸帳簿を審査するとともに、関係職員に説明を求め、審査した。

第３　審査の期間

令和８年（２０２６年）８月３日から令和８年（２０２６年）８月３１日まで

第４　審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはなく、適正であると認められた。

第５　健全化判断比率等の概要等

提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

⑴　健全化判断比率　　（単位　％）

指　標　名	令和７年度（２０２５年度）比率	備　考
		早期健全化基準
実質赤字比率	―	１１．６４
連結実質赤字比率	―	１６．６４
実質公債費比率	２．１	２５．０
将来負担比率	４６．３	３５０．０

ア　実質赤字比率について

当年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字であったため、算定されない。

イ　連結実質赤字比率について

当年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字であったため、算定され

ない。

ウ　実質公債費比率について

当年度の実質公債費比率は2.1%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

エ　将来負担比率について

当年度の将来負担比率は46.3%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

(2)　資金不足比率　　（単位　%）

特別会計の名称	令和７年度 （２０２５年度） 資金不足比率	備　　考 経営健全化基準
東海市水道事業会計	―	２０．０
東海市下水道事業会計	―	
東海市加木屋中部土地区画整理事業特別会計	―	

ア　東海市水道事業会計

当年度の資金不足比率は、資金の不足額が生じていないため、算定されない。

イ　東海市下水道事業会計

当年度の資金不足比率は、資金の不足額が生じていないため、算定されない。

ウ　東海市加木屋中部土地区画整理事業特別会計

当年度の資金不足比率は、資金の不足額が生じていないため、算定されない。

(3)　是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。